BCP LReaders

企業と従業員を守るための知識とケーススタディー

9
2026 September vol.78
定価3300円（税込）
毎月5日発行

［月刊 BCPリーダーズ］ Journal of Business Continuity Planning

相次ぐ災害

熊本地震
成長の手ごたえ

千葉豪雨
未経験の先へ

地震で倒壊した家屋（新華社／アフロ）

大量の水が流入したアンダーパス。ここで車に乗っていた60代女性が亡くなった（写真AC）

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
［月刊 BCPリーダーズ］ Journal of Business Continuity Planning
［月刊 BCPリーダーズ］
9
2026 September
Vol.78

CONTENTS.1
目 次

特別寄稿 04 日本の新しい「防災庁」
長い道のりの上に築かれた確かな一歩
元米連邦緊急事態管理庁（FEMA）長官　クレイグ・フューゲート氏

特集1
熊本地震
成長の手ごたえ

Interview 08 10年の備えが生んだ120%の事業継続
大丈夫な人が頑張ることが復興へのはや道
再春館製薬所・代表取締役CEO　西川 正明氏

Case 15 暗黙知を形式知へ、
10年の徹底改善が生きた
2度目の熊本地震に挑んだ新産住拓

特集2

千葉豪雨 未経験の先へ

Reportage
何が起きている？

22 **路上に残る豪雨の爪痕**
多発した車輌被害

Case
企業はどう対応している？

JFEスチール　東日本製鉄所／千葉地区（千葉市）
24 **豪雨で帰宅困難者を300人受け入れ**
初の一時滞在施設開設

How-to
どうすればいい？

28 **経験のない豪雨から命を守る方法**
コミュニケーションが広げる安全策
東洋大理工学部 教授　及川 康氏

News Digest

31 危機管理・防災ニュースダイジェスト
32 8月のニュース早わかり
37 注目ワード「CBRNEテロ対策アクションプラン」

Top Interview

38 **危機管理の伴走者たち**
株式会社 宇根鉄工所 代表取締役　宇根利典氏
操作不要の防水板で水害リスクを低減

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
［月刊 BCPリーダーズ］ Journal of Business Continuity Planning
9
2026 September
Vol.78

CONTENTS.2
目 次



特別寄稿

日本の新しい「防災庁」

長い道のりの上に築かれた確かな一歩

Craig Fugate

米連邦緊急事態管理庁（FEMA）長官として2009年から2017年まで在任し、ハリケーン・サンディ、ジョプリン竜巻、ムーア竜巻、ルイジアナ洪水など数々の大規模災害対応を指揮したクレイグ・フューゲート氏。500件を超える大統領災害宣言への対応を通じてFEMA改革と「全員参加型防災（Whole Community）」を推進し、米国の防災力強化を牽引した世界的な危機管理の第一人者である。そのフューゲート氏が、日本で発足する防災庁への期待と提言を本誌に特別寄稿した。

日本に適した形の追求

私はこれまで長年にわたり日本を訪れ、省庁や政党の垣根を越えて多くの関係者と意見を交わす機会に恵まれてきました。皆さんが一様に向き合っていたのは、「日本はFEMAのような組織をつくるべきか」という問いです。この対話を私が毎回大切にしてきたのは、問いを発する人々が、他国のモデルをそのまま持ち込むのではなく、いかに日本に合った形にするかを真剣に考えていたからです。

そして今年11月、この長い対話がついに一つの結実を迎えます。日本は、内閣の直轄の下、専任の大臣と独自の予算を持つ「防災庁」を発足させるのです。FEMAを率い、この道に40年携わってきた者として、私はこれを心から喜ばしく思います。なぜこれが確かな前進なのか、その背景にある歴史ゆえに、この節目がどれほど大きな意味を持つのか、読者の皆さんにお伝えしたいと思います。

日本が歩んできた道のり

日本の現行体制の原点は、2001年に遡ります。中央省庁再編により、内閣府に防災担当大臣（内

1995　2011　2016

阪神・淡路大震災



東日本大震災



熊本地震



閣府特命担当大臣〈防災〉）が置かれました。この改革自体が、一つの災害への対応から生まれたものでした。1995年の阪神・淡路大震災です。6400人を超える方々が犠牲となったこの震災は、大規模災害が複数の自治体を同時に襲ったとき、省庁間の連携をどう機能させるかについて、日本に厳しい教訓を残しました。日本は各省庁の局長級で構成する緊急参集チームを設け、その後、内閣危機管理監のポストを創設しました。この流れは、私たちの職業に携わる者なら誰もがよく知るものです。災害が連携の空白をあらわにし、思慮深い政府がそれを埋める仕組みを新たにつくる。日本は四半世紀にわたってそれを着実に積み重ね、一歩ごとに体制を強くしてきました。

この25年間、日本の防災行政を担ってきたのは、内閣府の防災担当部局です。各省庁を招集し、調査チームを派遣し、大規模災害時には首相を本部長とする対策本部を立ち上げる。各省庁はそれぞれの権限と使命を重んじる、それ自体は当然のことです。体制の中で機能する調整機関であり、強い組織群を共通の目的の下にまとめるという、どの国も直面する課題に向き合ってきました。日本はこれを、多くの国よりも規律をもって成し遂げてきたのです。

何が変わるのか

新しい庁は、この土台の上に立ち、意義ある一歩をさらに踏み出します。防災庁は内閣の直轄に置かれ、専任の防災担当大臣には、各府省庁が重く受け止めることが期待される勧告の権限が与えられます。庁内には総合政策、災害事態対処、防災計画部門、地域防災の4つの部門が置かれ、約350人の体制で発足するほか、南海トラフ地震や日本海溝沿いの巨大地震のリスクが特に高い地域には、新たな地方機関の設置が計画されています。日本はこれを本格的な投資で裏打ちしています。国土強靱化のために5年間で20兆円超。多くの国では大災害に見舞われて初めて実現する水準の取り組みを、日本は災害が起きる前に行っている。まさに本来あるべき順序です。

本稿をお読みいただいている皆さんは、事業継続の専門家でしょうから、自分のチームに語りかけるのと同じように、率直にお話しします。新大臣の権限は、直接の命令ではなく勧告を行うものです。私はこれを欠点としてではなく、むしろ評

価すべき点として指摘したいのです。FEMAの権限も、同じ道をたどって育ちました。連邦議会がFEMAに今日の法的権限を与えたのは1988年のスタフォード法によるものであり、それでもなお、その権限が実務の中で十分な重みを持つまでには、大変厳しい教訓を含む長年の経験が必要でした。紙の上の権限と、実務の中の権限は別物です。その距離を縮めるのは法律そのものではなく、時間をかけて築かれる信頼です。日本の新大臣が勧告を出し、省庁がそれを受け入れるたびに信頼は深まり、次の勧告はより大きな重みを持つようになる。それこそが、私の母国を含め、いかなる国においても強靭な組織が築かれるプロセスなのです。日本は、FEMAが最初の10年間に持っていたよりも明確な権限を持ってスタートを切ります。この信頼は速やかに築かれていくと、私は見ています。

なぜこれが重要なのか

権限が完全に追いつく前から、組織の構造は行動を形づくります。だからこそ、この節目には大きな意味があるのです。防災を内閣直轄とし、専任の大臣を置くことは、災害政策に対して、予算や政治の優先順位が決まる場での「常設の席」を与えることを意味します。内閣府の幅広い課題の中の一議題としてではなく、です。また、日本の備えに対する明確な責任を、交代していく部局の長ではなく、一人の人物が負うことになります。さらに、新たな地方機関は、次の南海トラフ地震への対応の最中に初めて関係を築くのではなく、そのはるか前から、自治体や民間セクターとの関係を育てていくことができます。私たちの職業において、最も重要な仕事は災害のずっと前に行われます。その仕事に専従する庁は、他の優先課題と場を分け合う部局よりも、はるかに多くのことを成し遂げるはずです。

このタイミングは偶然ではなく、思慮深いリーダーシップの表れです。2026年は、東日本大震災から15年、熊本地震から10年、能登半島地震から2年の年に当たります。高市首相と、2024年にこのプロセスを始めた前任の石破茂氏は、苦難の中で得られた教訓を永続的な制度の力へと昇華させることで、これらの節目に応えました。優れた制度は、真っ白な状態から生み出されるのではなく、国民が数々の困難をともに乗り越える中で培ってきた知恵の積み重ねによって築かれるのです。

事業継続の専門家がいま取り組むべきこと

読者の皆さんへの私の助言は、これを「完成品」ではなく「参加への呼びかけ」として受け止めていただくことです。防災庁の権限も、地方での展開も、民間セクターとの関係も、今後数年をかけて形づくられていきます。そして民間セクターには、それを共につくり上げていく本物の機会があります。庁が完全に稼働するのを待つのではなく、

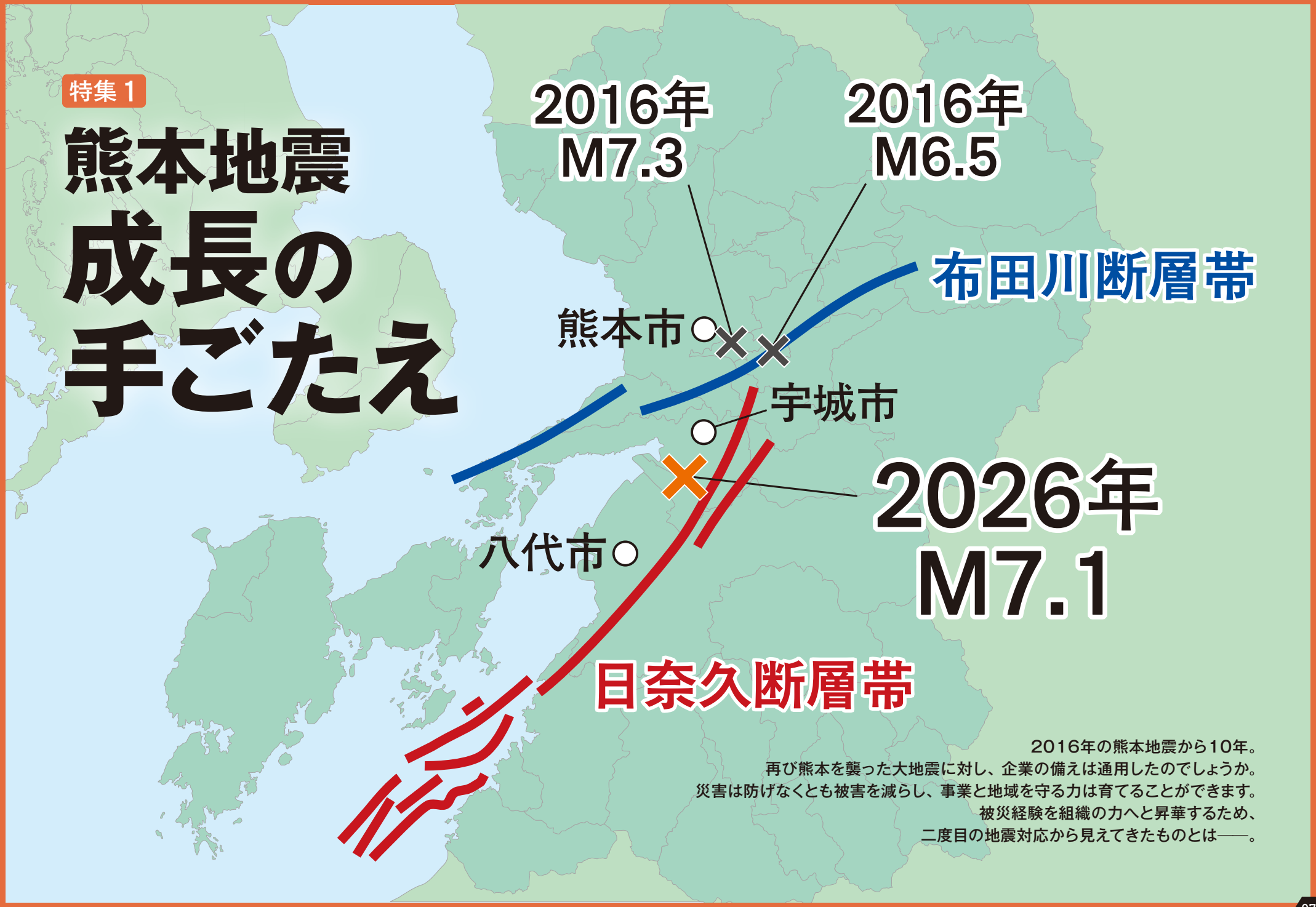


各地の地方拠点が立ち上がる段階から、ぜひ接点を持っていただきたいのです。官民連携が最も力を発揮するのは、緊急時に初めて関係を築くときではなく、緊急事態が起きる前から関係がすでに存在しているときです。早くから関わり、防災庁の地域計画づくりに参画する企業こそが、この組織の成功を支えることになるでしょう。

日本は、ゼロからのスタートではありません。四半世紀にわたる実践で培われた経験と、世界有数の防災文化という土台の上に立っています。新しい防災庁は、その文化にふさわしい、確かな「家」を与えるものです。初日から完璧ではないでしょう。私たちの組織も、そうではありませんでした。しかし、これは理にかなった理由のもとに築かれた正しい構造であり、レジリエンスに真剣に向き合うすべての人の信頼と支援に値するものです。

特集１

熊本地震 成長の手ごたえ



2016年の熊本地震から10年。
再び熊本を襲った大地震に対し、企業の備えは通用したのでしょうか。
災害は防げなくとも被害を減らし、事業と地域を守る力は育てることができます。
被災経験を組織の力へと昇華するため、
二度目の地震対応から見えてきたものとは――。

Interview 再春館製薬所・代表取締役 CEO 西川正明氏に聞く ――2度目の熊本地震――

10年の備えが生んだ120%の事業継続

大丈夫な人が頑張ることが復興へのはや道

熊本県益城町の「再春館ヒルトップ」に本社・工場を構える再春館製薬所は7月28日に発生した地震により、震度6強の揺れに見舞われた。10年前の熊本地震では2度の震度7により操業休止を余儀なくされ、全面再開まで10日間を要したが、今回は発災2日後から出荷を再開。被災地域に住む社員とその家族への個別ケアを徹底しながら、社員寮を被災者に開放するなど地域支援にも乗り出した。10年前と何が変わり、何が変わらなかったのか。代表取締役社長（CEO）の西川正明氏に聞いた。

1階に降りてきたら、全社員が外に出ていた

発災の瞬間、西川氏は本社2階でテレビ会議の最中だった。西川氏は「久しぶりに大きい揺れだなと感じました。社外の方に『ごめんなさい、揺れているので中断させてください』とお断りして会議を切断し、1階へ降りました」と発災直後を振り返る。

大勢の社員が働く1階に降りると、すでに全社員は建物の外へ避難を終えていた。「私が降りてきたときには、もう全社員が外に出ていました。管理職を含め、的確な行動ができた社員たちを本当にありがたいと思いましたし、力強さを感じました。こんなときに何を、と思われるかもしれませんが。当社はもともとファミリービジネス寄りで、どちらかというと号令を待つ文化もあった会社です。その中で、管理職が中心となり、みんなが自主的に社員を守るために動いてくれたことは嬉しく思いました」（西川氏）

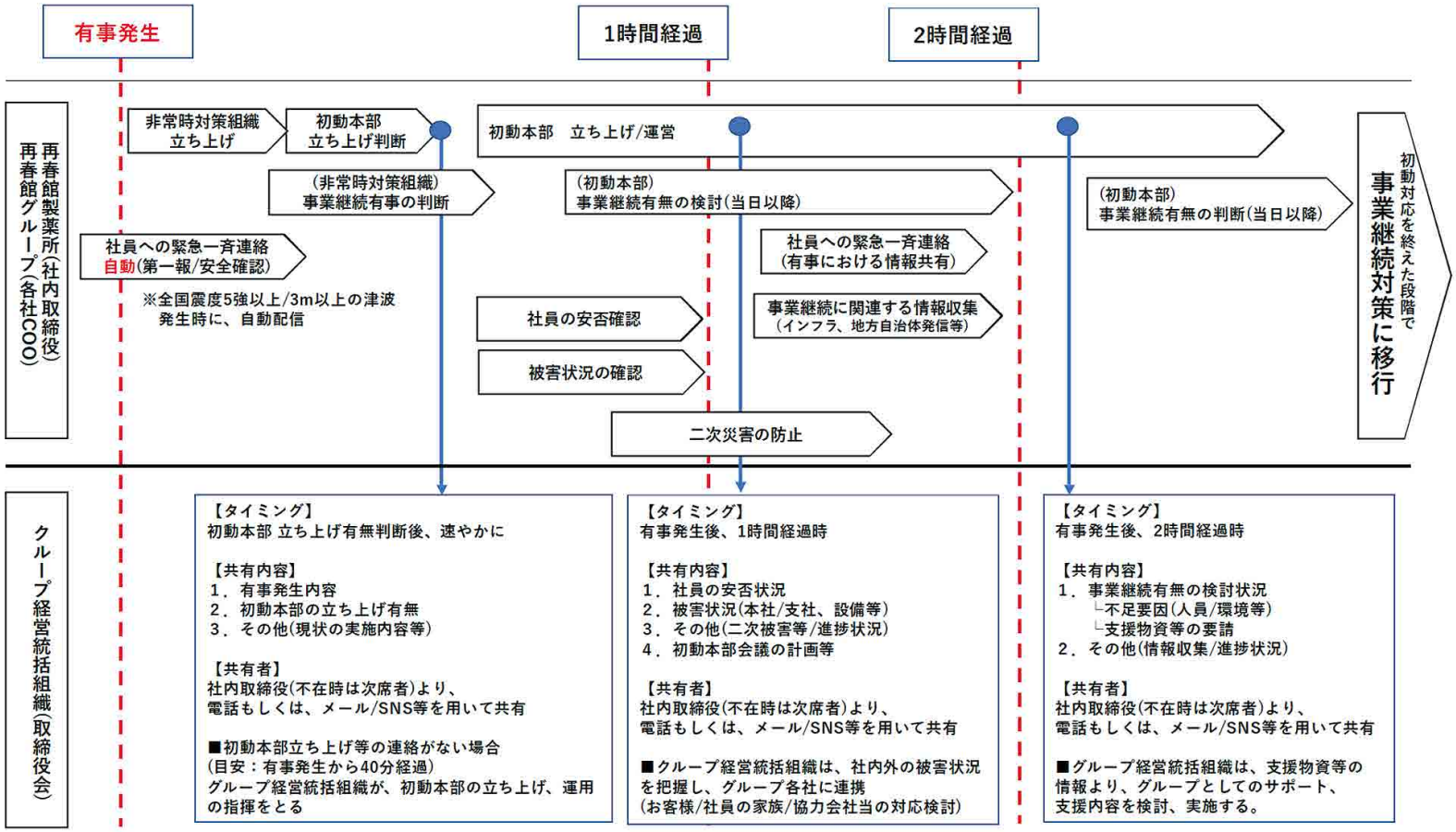
背景には、2016年の熊本地震後に法務部門や危機管理部門が中心となって整備した「有事実働マニュアル」がある。初動編と事業継続編の2部構成、約30ページ。「何が起きたときに、誰が、何を優先し、何を決めるか」を定め、避難訓練も重ねてきた。10年前には存在しな



西川正明氏（にしかわ まさあき）
株式会社再春館製薬所　代表取締役 CEO

熊本県出身、1973年生まれ。米国の高校、Le Lycee Francis de Los Angeles を卒業した1993年春、株式会社再春館製薬所に入社。お客様対応、広告制作、研究開発等、様々な業務を経験し、2001年、取締役経営統括本部長に就任。2002年、独自の経営理念「ありたい姿」を示し、2004年7月、代表取締役社長に就任。

●【初動対応時】各社初動本部とグループ経営統括組織との連携フロー




有事実働マニュアル

第1部　初動対応
第2部　事業継続

【株式会社再春館製薬所】

2022年06月01日　策定
2024年01月04日　改訂
2024年08月17日　改訂
2025年05月26日　改訂
2025年06月27日　改訂
2026年01月13日　改定
2026年05月01日　改定

2016年の熊本地震後に整備した「有事実働マニュアル」。災害発生からの流れがわかりやすくまとめられている

かったものだ。

避難後は、子どもを持つ社員をまず優先し、10～15分後には全社員の帰宅を決定。顧客対応の電話は、あらかじめ登録してあった災害対応アナウンスに切り替えた。10年前は、社員にその場で録音してもらい急場をしのいだが、今回は約10種類登録された音源から選んで切り替えるだけ。その後、危機管理委員ら約10人が集まり、翌日以降の復旧方針と安否確認の徹底を確認して初日を終えた。

安否確認98%、被災社員には「一人ひとりに返事を」

安否確認は、10年前の反省を踏まえて自動化されている。国内で震度5以上の地震が起きると、出張中の社員も含め全社員に自動でメールが飛ぶ。今回はさらに「困っていることはないか」を問うフォームでの追加確認を2度実施し、翌日夕方までに約98%の安否を把握した。

その結果、被害の大きかった八代市・宇城市・氷川町などの地域に住む社員は7人、家族まで含めると27家族に上ることが分かった。「そこが分かれば、あとは徹底的にケアしていけばいい」（西川氏）

「水が出ない」「猫がいて避難できない」といった社員には社員寮の空室を提供。寮のどの部屋が使えるか、誰に頼めば最速で鍵を届けられるか、こうした課題には、西川氏と、詳細を把握している社員

が連携して素早く解決していったという。「私一人ではなく、日頃から現場をよく知る社員たちが的確に動いてくれたおかげです」と感謝を込めて語る。

もともと大事にしている「お客様の声からはじめる」という考え方は、社員に対しても同様。西川氏は「フォーム上の回答だけでなく、直接話すことで本音が聞けることもありました。控えめな社員も多く、本当の困りごとを打ち明けていない社員も複数いたように感じます。『ありがとう、その人に聞いてみるね』の一言が大事。書いて、読んで、終わりはやめようと、全体への呼びかけより個別の対話を重視しました」と災害後のコミュニケーションの在り方を説明する。

働ける人が頑張る

被災した社員には十分な支援を行う一方で、被害を受けていない社員には、日常を維持し働き続けることの重要性を繰り返し伝えている。

社員を守ることと、顧客の期待に応えて事業を続けること。経営者としてのせめぎ合いを尋ねると、西川氏は「今回はせめぎ合いとは思っていません」ときっぱり言い切る。

「10年前に比べれば、私達経営陣もかなり余裕を持っていましたし、被災の対象人数は限られています。経済活動ができる私たちは、しっかり経済活動をして熊本にもお客様にも返していく。この方針は10年前と変わっていません」。

社員の中には、災害で不安を抱える人もいるが、出社できる環境を整えることの重要性を説く。

「大丈夫な人に『出てこなくていいよ』ということが、私はむしろ悪だと思っています。10年前、出社を呼びかけた時、出社できた社員は50％でした。一番被災して大変な社員に合わせて判断しがちですが、そこまで被害を受けていない社員もたくさんいますので、大変な社員を特定して徹底したフォローを実施。でも、自宅で何日間も誰とも話さず塞ぎ込むより、会社に出てくることで、みんな涙を流しながら喜んで話すんです。結果的に、社員とお客様を天秤にかけるのではなく、どちらの想いも共有することで、120％の力を出すことができます」

同社の代表的な商品である基礎化粧品「ドモホルンリンクル」や、医薬品「痛散湯」などは、10年、20年と使い続ける顧客が多い。発災当日からコールセンターにはお見舞いの言葉が寄せられ続けているという。

「2016年の熊本地震と比べると、2016年の避難者数は最大18万4000人でしたが、今回は最大9000人と、被害は前回より局所的という事実がありました。それにもかかわらず、県外の方人から『10年前よりひどいのでしょう』と声をかけ



小高い丘の上に建つ再春館製薬所本社

られることもあります。観光業では、被災地から遠く離れた場所でもキャンセルが出て、すでに数十億円規模の損失が出ています。本来であれば、被災を免れた地域が経済活動を回し、その税収を被災地の支援に充てなければなりません。しかし、被害のない人にまで被災者意識が広がり、全国的に『ひどいところ探し』のような状況になっていることを危惧しています」（同）

2016年の地震では、発災5日目に全社員の前で「絶対に皆の安全をしっかり守る」と語りかけ、社員・家族・取引先に何度も手紙を書いた。しかし今回は、より心配させたくないという思いで、あえて同じことをしなかった。「そこまでやると、逆にみんなに重たいものとして捉えさせてしまいます。今回私たちへの被害はそこまでではない、普通に乗り越えていこうというメッセージでもあります」

事業継続の要は「顧客対応・製造・配送」自動倉庫に張り付いた

翌日の方針も、シンプルに「通常出社」とした。ただし条件を付けた。「大変な人、何かあった人は柔軟に在宅勤務も可能。コロナの時のように、在宅でもお客様対応ができるシステムを作った経験があるので、全員にパソコンを持ち帰ってもらい、自宅でも業務ができるようにしておきました。災害は予想がつきません。今日決めたことが明日も同じとは限らないので、後で選択肢が取れる形にしておくことを常に考えました」

事業継続にあたっては「お客様対応、製造、配送」の3つの指標で判断をしたという。「今回のボトルネックは配送、正確にはその手前の自動倉庫でした」と西川氏は説明する。約1カ月分の製品を収める自動倉庫の棚が崩れ、出荷ができない状態に陥ったのだ。10年前も稼働再開に10日を要した最大の要因は、この「商品を出せない」ことだった。

「ここさえ埋まれば余裕が生まれるという感覚はありました。だから私は2日目、一日中自動倉庫の復旧に力を注ぎました」（西川氏）。被害の程度が「10年前の10分の1以下程度」だったこともあり、現場の復旧は極めて迅速に進んだ。地震当日は出荷できなかった受注分についても、翌日には商品の取り出し・検品・梱包を完了させ、実質わずか1日で出荷を再開させた。

運輸会社の全国的な荷受け停止といった懸念事項も事前に想定範囲内として織り込んでおり、平時からの備えが真価を発揮した。あらかじめ設定変更のみで切り替えられるよう構築していた基幹システムを活用し、即座に神奈川県の物流拠点からの全国発送体制へ移行。これにより、荷受け停止地域からの出荷影響を最小限に抑え、本社機能に万一の事態が生じてもお客様へのお届けを継続



地震発生翌日から商品に同封したメッセージカード



本社エントランスに今も飾られている 2016 年の熊本地震への対応の記録

できる強固なバックアップ体制を実証した。

発送箱には翌日から メッセージカード

商品をお届けする梱包箱には、社員が手書きで感謝を綴ったメッセージカードの同封を即座に決定。発案から 24 時間余りで体制を整え、翌日午後の発送分から速やかにすべてのお客様へ同梱を開始した。

さらに、メールアドレスの登録がある顧客にはメールで無事を伝え、オンラインで連絡が取れない顧客には、印刷に時間を要したものの発災約1週間後に書状を郵送。

取引先の協力会社へも発災2日後には一斉に連絡を入れ、自社の無事と営業継続を速やかに伝えた。

10年前は 「理念と実態が計られた」

2016 年の熊本地震は、同社にとってどのような出来事だったのか。本社エントランスには、当時の復興の歩みをまとめたパネルが今も飾られている。

「私たちは理念通りのことをやり遂げられたんだという自負を持つことができました。本気で理念を守れたんだという自信にもなりました。みんなでクリアしてきたんだよ、という意味であのパネルを飾っています」

現在、2016 年を経験した社員は全体の半数弱まで減った。しかし管理職はほとんどが当時を知るメンバーだ。

「今回は、その管理職たちが強さを出してくれました。10 年前は、私が当日から会社に泊まり込み、私を中心に指示を出し動かなければならなかった。今回はみんなが動いてくれた。最初に 2 階から 1 階に降りてきたときのみんなの行動、そして表情が 10 年前とは違って見え、『よし、やろう』というポジティブさも感じました」

社員には、会社がどういう動きをしているか、初日の段階からすべての情報をオープンにしていこうという方針にした。対策本部で当初 3 時間おきに更新していた BCP にもとづく時系列ドキュメントも、すぐ全社員に展開された。「安心して働ける要素の一つだったと思います」（広報担当者）。

10 年前にはなかった社内 SNS も有効に機能した。全社員がスマートフォンにアプリを入れ、普段から社内の交流や昼食メニューの確認などで日常的に使っているものだ。「今回は外からでも全体発信ができて、すごく有用でした」と西川氏は振り返る。ただし、こうも釘を刺す。「大事なことを『そこに載せたら見てくれ


強靭な本社施設でも、床に亀裂が入るなどの被害が発生した

る』という仕事にしてはいけない。本当に大事なことはリアルで伝えるようにと言っています」

AIも活用―冷静に社会状況を分析

さらに今回は、システム部門の社員がAIで構築した「被害情報ダッシュボード」が意思決定を支えた。行政のオープンデータなどから避難者数の推移や断水率を毎日自動で収集し、要点を可視化。菊池・八代・宇土の3方面への所要時間も定期的に記録し、渋滞の推移を把握した。

「データを見ながら、『渋滞が減ってきたからボランティア休暇をスタートしよう』と迅速な判断ができました。この社内向けシステムの知見は、今後の防災インフラとしても活用していく予定です」

再春館製薬所では、社員が被災地支援などの社会貢献活動に参加するための「ボランティア休暇制度」を導入している。

ハード対策は機能した。それでも見つかった新たな課題

そもそも同社は、2階建ての低層建築で、地震災害には強い構造になっている。実は、九州は、関東に比べて地震がそれほど多く発生しないなどの理由で、耐震の構造計算で用いる「地震地域係数」が低く設定されている。関東や太平洋側の多くの地域が「1.0」であるのに対し、九州の多くは「0.8～」。そうした中でも同社は、万が一の大規模災害に耐えられるようにというコンセプトで、関東などと同じ「1.0」で2007年に本社施設を建設した。しかし2016年の熊本地震では震度7の揺れが2回直撃し、フックで吊る構造だった天井は一部崩落。サーバールームでは免震装置にのっていたサーバーラックが壊れ、転倒するなどの被害が出た。

前回の崩落を受け、同社は天井をすべてネジで固定するリジット構造に変更し、揺れを吸収する「逃げ」も設けた。同じ原因での天井落下は今回起きなかった。パレットに積み上げたケースを固定する結束バンドも奏功した。サーバーは、クラウド化が進みほぼデータセンターに移行している。

一方で、今回の経験から新たな課題も浮かび上がった。第一に自動倉庫だ。実際に内部を確認してみると、想定を上回る揺れに対して、さらに改善できる余地があることに気づかされたという。

「例えば、鉄製の棚とプラスチック製パレットの組み合わせは滑りやすい特性がありますが、接地面にゴム素材などの滑り止めを工夫することで、より安定感が増すのではないかと考えています。また、従来から4カ所に脱落防止のストッパーを備えてはいましたが、今回のような複雑で激しい揺れに対しては、さらに多角的で立体的な落下防止策が必要だと痛感しました。現在、どのような揺れにも対応し荷物を守れるよう、自動倉庫



地震後、復旧した作業場。地震でも積み荷が崩れないようにする結束バンドは、2016年の熊本地震後に購入したものだという

メーカー様とも緊密に連携しながら新たな対策を検討しているところです。今回の教訓を活かして共に改良を重ねていけば、さらに災害に強い強靭な倉庫を構築できると確信しています」

第二に、対策本部の情報収集環境。テレビが限られた場所にしかなく、指揮を執る場所で情報が取りにくかったことは「反省点」だという。

そして西川氏が「泣きそうになった」と語るのが、個人の携帯電話の取り扱いだ。同社のコールセンターは顧客の個人情報を扱うため、執務フロアへの私物携帯の持ち込みを禁止し、ロッカーに預ける運用としている。発災時、避難した社員はすぐには携帯を取りに戻れなかった。

「会社携帯を持つ管理職は家族や子どもの安否を確認できているのに、それを持ち込めない社員が見ている。裏切り行為をしてしまったなと、すごく胸が痛かった。ただ、個人情報を漏らすことは絶対にあってはならない。軽々しく『持たせればいい』と言われますが、実は非常に重たい問題です。ものづくりの工場内に携帯を持ち込みますか、という話にも行き着く。安全と情報管理をどう両立させるか、できるだけ近くに置ける方法を考えてみたいと思っています」

社員寮を被災した母子に無償開放「後で振り返って、何もできなかったと思いたくない」

地域支援では、社員寮の空室を利用できる環境を整え、被災地域の母子に一時住居として開放した。X（旧 Twitter）での発信を皮切りにニュースリリースを出し、地元メディアのラジオや YouTube でも避難場所情報として紹介された。

「とにかく何かしていかないと、と。後で振り返ったときに『何もできなかった』と思いたくない自分がいたんです。寮が空いているじゃないか、でも女子寮だから誰でも入れられるわけじゃない。じゃあ母子に限定しよう、と」

現在入居しているのは数組。被災地の役所に勤める夫が災害対応で帰宅できず、3歳の子どもと2人きりになった母子や、受験勉強に集中できる環境を失った子どものいる家族など、運用は柔軟だ。期間は目安1カ月としつつ、仮設住宅など今後の見通しが立たない中「状況に合わせて個別にご相談しながら、できる限り対応していく」（広報担当者）という。

社内では、夏休み中の子どもたちを本社で預かる取り組みも始めた。自治体の指示で保育園が休園になった社員の子は社員専用保育園で受け入れ、地元の学童が閉所している子どもは全社員が交代で見守る。子どもたちは社員食堂で昼食をとり、時にはバドミントン実業団選手が練習する体育館で体を動かす。「家に子どもを置きっぱなしでは仕事に集中できない。人財部で実施していたのですが、全社員が協力して動いてくれました。保育園や学童に預けられないとなると、親はどうしようもない。自分たちでコントロールできないことに対して、みんなで力を合わせてやれることがあればやればいい」（西川氏）

水道水が濁り水で飲用不可となった期間も社員食堂は大釜で調理を続け、カレーなどを提供し続けた。発災後、一般のボランティア受付が始まると、5～10人1組で社員を被災地に派遣。被災家屋の片付けなどにあたっている。

やらないリスクより、やるリスクをとる

受け入れの期間や子どもの安全、風評など、支援活動には当然リスクもつきまとう。

批判を恐れて支援をためらうことはないのか。西川氏は「何もしなければリスクはないかもしれませんが、何もしないなら存在意義がない。やって叩かれた方が、やらないで流してしまうよりいい。炎上は嫌ですけれど、自分たちの正義があると思って決断しています。本当に助かってくれている人がいる。それがエネルギーです」と語る。

同社は企業理念として「社会にとってなくてはならない会社」を掲げる。その理念が災害復旧、支援活動すべてに色濃く映し出されている。



DATA

株式会社再春館製薬所

1932年創業、熊本県益城町に本社を置き、「痛散湯」や「ドモホルンリンクル」をはじめ、漢方理念に基づく医薬品・医薬部外品・化粧品の製造販売を行う「漢方の製薬会社」。「自然とつながり、人とつながる明日を」という企業理念のもと、サステナビリティ活動、自社運営の「ふるさと納税サイト」を活用した復興支援などを通じて、多角的な観点で理念の実践を追求。2032年の創業100周年に向け、「明日が楽しみと思える毎日をつくりたい」という意志を込めた「ポジティブエイジカンパニー宣言」を発表している。 従業員数は828人（2026年4月現在）。 2016年熊本地震では2度の震度7に見舞われ、2026年7月28日の令和8年熊本地震でも本社所在地の益城町で震度6強を観測。度重なる大規模地震を経験している。

成長と躍進 Case 01

新産住拓 | 熊本市

暗黙知を形式知へ、10年の徹底改善が生きた

2度目の熊本地震に挑んだ新産住拓

熊本市の工務店・新産住拓株式会社（小山英文社長）は、2016年の熊本地震や近年相次ぐ豪雨災害を通じて災害対応を磨き上げてきた。発生当日は、約3割の社員が定休日で社長も不在という条件下にもかかわらず、地震発生から50分で社員の安否確認をおおむね完了し、2時間後にはホームページや顧客専用サイト（オーナーズサイト）で被害受付を開始した。翌日には、被災した一部の社員を除くほとんどの社員が出社し、顧客対応に当たった。10年前は2カ月かかっていたという修理の見積もりも、その場で提示できるまでに改善した。同社の小山社長（60）と、今回の災害対応の中心となった植松豊専務（51）、さらに震災後に入社した若手社員に話を聞いた。取材を通じて見えてきたのは、2016年の反省を一つひとつ検証し、「暗黙知」を「シンプルな形式知」に置き換え続けた10年の蓄積だった。



新産住拓社屋。中庭には井戸水が整備され市民に開放されている

KPTで改善活動を貫く

新産住拓は、熊本県産材にこだわった注文住宅を手がける地場工務店だ。「会社はお客様のためにある」という理念のもと、顧客のために常に道を開拓していく姿勢が社名の「住拓」に込められている。2016年当時は社員・パート約120人だったが、現在はグループを含め約150人体制となった。ただ、この10年で定年を迎えた社員も多く、約3分の1は2016年の熊本地震を社員として経験していない。

そうした中でも同社は、10年前の熊本地震の検証・改善を続けるとともに、毎年のように襲来する台風、多発する豪雨などへの対応を通じて、災害対応の基本動作を磨いてきた。一連の取り組みについて、植松専務は、2016年以降まとめてきたという1枚のエクセルシートを見せてくれた。そこに記されていたのは「KPT」の一覧表だ。

KPTは、振り返りのフレームワークの一つとして知られる。仕事やプロジェクトを対象に「Keep（成果が出ていて継続すること）」「Problem（解決すべき課題）」を洗い出して分析した上で、具

体的な改善策である「Try（次に取り組むこと）」を検討する手法だ。簡単に言えば、「良かったこと」（Keep）と「悪かったこと・直したいこと」（Problem）を整理し、「どう解決・改善するか」（Try）をまとめる。

例えば、社員の安否確認。2016年の熊本地震ではおおむね2時間で確認できたものの、電話がつながらなかったり、情報が分散したりする課題（Problem）が生じた。そこで2016年以降、緊急連絡網を「本部⇔部門長⇔各部門連絡ツール」の形で運用・訓練するというTryを積み重ねてきた。その結果、今回の地震では社員の安否確認に要する時間は大幅に短縮でき、情報の分散も防ぐことができた。

最も大きな改善は、修繕見積もりまでの時間短縮だという。2016年は見積もり開始まで2カ月ほどを要したが、前回の反省から「外壁のコーキング補修なら1カ所いくら」と、誰でも現場で金額を拾える計算書を作成した。営業・設計・事務系の社員が2人1組で顧客宅を回り、お見舞いの水を渡して被害状況を確認し、希望があればその場で簡易見積もりを作成、簡易な補修まで行う。「今回は7日目からこの動きができた」と植松専務は手応えを語る。その場で顧客の了解が得られればサインをもらって注文書とする運用で、再訪問の手間も省いた。

このほか、屋根上の作業に備えて高所作業車（バケット車）の資格取得者を増やす、被災した瓦を屋根から下ろす「瓦シューター」を会社としてあらかじめ保有しておくなど、改善した取り組みは数え切れないほどある。

定休日の夕方、それでも翌朝9割が出社した。

7月28日の発災当日は同社の社員の約3割が休みだった。小山社長も植松専務も社外にいたが、初動はよどみなく進んだ。KPTで磨いてきた緊急連絡網「本部⇔部門長⇔各部門連絡ツール」の運用と訓練が効き、安否確認は4人を除き50分で完了、全員の確認も2時間で終えた。2016年には、電話の輻輳（ふくそう）と情報の分散で混乱したプロセスである。

さらに発災2時間後には、社内ネットワークに災害受付掲示板を立ち上げ、対応の優先順位付

分類	K・P	2016年熊本地震からのKPT	2016震災経験後のTry	2026年震災での中間検証
【社員】	Keep	●数年に一度の台風対応で、基本の思考と動きが備わっている ●理念共感社員多く、災害対応への意識高い文化	●毎年4月と9月に災害対策、防災等のセミナーやOJTを実施	●大きな混乱なく、安否確認と対策本部立ち上げ、初動準備を実施 ●日頃からの理念経営の浸透、採用などの重要性を実感 ●社員4名を除き、50分で安否確認完了。全員安否は2時間で完了 ●本部 7:30　現場班 8:00　他社員9時出社 9割社員が出社 ●震災から10日（8月7日）で1回目のメンタルヘルスアンケート実施 ●復旧と現場の両立で進行中 ●倒壊社員はいないが、断水や停電6名、実家被害は数名
	Problem	●安否確認：2時間　電話普通有り　情報分散 ●初日出社：7時集合　社員の約7割が出社 ●メンタルヘルスアンケートを2ヶ月後に実施 ●施工パートナーの収入確保できず	●緊急連絡網を「本部⇔部門長⇔各部門連絡ツール」にて運用+訓練 ●出社時間を柔軟にすることを見直し。特に社員出社を8時~9時 ●有事の際は先手先手で実施できるよう申し合せ ●アンドバッド等でのタイムリーな情報共有+現場を止める判断は慎重に	
【対策本部】	Keep	●数年に一度の台風対応で、災害規模に応じた本部構成が可能 ●台風マニュアルはあるが、現場では経験による暗黙知行動 ●「事業計画を白紙、新規営業ストップ、復興最優先」を復興方針として掲げる ●「日々方針変更」の認識一致 ●予算権限、現場判断に権限移譲 ●長期復旧活動を宣言し、復旧活動も週休二日制を決定	●「暗黙知」→ シンプルな「形式知」へレベルアップが必要※現在も課題 ●BCPプロジェクトをスタートし、災害などへの備えを継続強化	●入力フォーマットが未作成で、震災後簡易作成+活用しながら改善 ※今回の方針 「復旧活動と事業計画を両立させ、お客様と地域に最大貢献する」 同左 同左 ●熱中症対策もふまえ、屋根作業などは原則2連勤まで ●臨時連絡はホワイトボード。運用はデータをもとにモニター活用　部門長別に役割分担
	Problem	●ホワイトボードでの情報共有+紙受付+紙情報での活用 ●約4名で本部室で終日、優先順位別に現場選定 ●情報混乱により、重複情報や訪問多数	●初日からデータ化必要 ●本部内の役割分担（現場対応、全体、物資、クレーム）	
【被害対応】	Keep	●台風災害用の受付トリアージ有り、アレンジして活用 ●電話対応などを経験社員から若手社員へ OJT ●現場と情報をつなぐ事務支援者不足 ●バケット車運転資格保有者が5名いて助かる	●災害内容によってトリアージを可変活用する ●年2回の研修と訓練で質を高める ●2チームに一人現場事務サポート体制構築 ●バケット車運転資格　8名保有体制へ ●ドローン免許も4名保有 ●全社員にメンテナンス OJTやテストを定期開催	●現場班はアンドバッドで現場管理することで決定 ●初日から比較的スムーズに受付~対応~情報共有~翌日改善を図る ●事務支援者、図面支援者の効果大 ●バケット車+瓦シェルター連日活用 ●ドローンは活用機会無し ●約3割のお客様が WEB 受付 ●被害受付ベースは2016年比で約1/4　3日間で452件 ●クレームはほぼゼロ。前回は毎日数件クレーム ●お見舞いのご挨拶などと状況報告を8月8日、8月25日全オーナー様へ発送予定 ※今後、対応円滑のアプリ化を検討中 ●現場事故、ケガ、熱中症等は 8/8 現在で0件 ●エコキュートの被害は2016年比で15% 程
	Problem	●電話対応一日 500 件にキャパ追い付かず ●クレーム多数、受付混乱で優先度決定が困難 ●お客様への状況説明が遅れる。初回は二日後、2回目は1ヶ月後 ●瓦屋根の応急処置と見積りが遅れる ●その他被害への見積り遅れ　初動まで50日を要する ●激しい単価アップへの対応が必要 ●エコキュートの倒壊などが150件で、最もお客様を困らせた	●災害発生直後からホームページ等受付整備へ ●当日からホームページやオーナーサイトで受付開始 ●ホームページ+オーナーサイト+書面で都度説明する体制へ ●瓦シューター購入 ●簡易見積りフォーマットを作成 ●電話対応マニュアル他、各種マニュアル整備 ●現場対応チームに事務サポート支援 ●エコキュートの全現場アンカー点検と補強を実施 ●「災害対策の手引き」参考資料として活用	
【諸物資】	Keep	●台風時の備えが多少あったことで、初動分の防水物資は足りる		●ポリタンクや不足飲料水は社員ネットワークを通じ購入可能者がタイムリーに購入にて対応 ●ポリタンク 20ℓを700個購入し、被災エリアへ届け ●飲料水 200ダース購入+支援物資で約 700ダースを被災エリアへ届け
	Problem	●災害用備蓄不足（特に非常食、水、ブルーシート、土嚢袋、その他） ●夏は冷凍庫不足、その他別紙あり	●常時4000食分の非常食確保（全社員の家族3日分を想定） ●災害用井戸設置を決定（生活用水として） ●5年保存飲料水を常時保存へ	

2016 熊本地震と 2026 熊本地震（8月8日進行中段階）での KPT

け(トリアージ)の調整を開始。同時に、ホームページとオーナー専用サイトで被害受付を始めた。いずれも近年の災害を教訓に整備してきたものだ。2016年に数日かかった受付体制の立ち上げが、わずか2時間に短縮した。3時間後には全社員へ「安全最優先」を周知し、翌朝出社できる社員への連絡を行った。無理な出社は求めない。それでも翌朝は、本部7時半、現場班8時、その他の社員9時と時差を設けた集合に、約9割の社員が自主的に出社した。

「こういう時は、お客様のために出勤可能なメンバーみんなでやろう、ということが理解されている。大げさに言わずとも、ほとんどのメンバーがその気持ちになっている」と小山社長は力を込める。「お客様のために」という理念が日頃から浸透していることの重みを、社長自身が改めて実感したという。

翌朝の対策本部では、各部の優先事項と課題を共有した。2016年の地震では、顧客の被害状況を一元管理するため、どの社員でも正確に被害状況を記録できる「被害状況ヒアリングシート」を開発。これを進化させ、現在は顧客からの相談フォームで優先度が自動判定される仕組みになっている。ランクはS、A、B、C、Zの5段階で、Sは緊急対応を要するもの。具体的には、建物の構造部分（躯体）やライフライン、セキュリティーに関わる被害だ。これらに最優先で対応するというのが、同社のBCP(事業継続計画)の中核になっている。

初日時点で約30件あったSランクの被害には、2日間で重点対応する方針を決定。10時には2人1組×11班による現地対応と、事務支援・電話対応・入力対応が同時に始まった。営業部は震源地周辺の顧客へ電話を入れ、直近2週間の打ち合わせ予定を調整した。断水の深刻さが判明すると、現地調査・応急処置に合わせて飲料水6リットル(翌日から10リットル)と生活用水20リットルを配布。社員のネットワークを通じてポリタンク700個、飲料水約700ダースを調達し、被災エリアへ届けた。県南の八代展示場は第2拠点・給水ポイントとして開放し、断水中の社員には宿泊体験館を活用した入浴支援も行った。




バケット車（写真左）と屋根の瓦を下すためのシューター（写真右）

社員の成長

2016年以降、熊本県では地震だけでなく水害も多発している。2020年の熊本豪雨（令和2年7月豪雨）は球磨川流域全体に大きな被害をもたらし、直近では昨年8月にも熊本市内で豪雨被害が発生した。その都度、過去の災害を経験した社員がリーダーシップを発揮し、新入社員ら経験のない社員と組んで対応に当たることで、経験が引き継がれてきた。

2016年に災害対策副本部長だった植松氏は、今回は専務として対応の中心に立ち、部門長たちは本部内で役割を分担してそれぞれの持ち場を指揮した。「経験値のあるメンバーが半分以上いるので、何をしないといけないかを皆が分かっている」と小山社長。

一方で、震災を知らない世代も育っている。同席した平野さん(31)は2016年当時、就職活動中の大学4年生だった。前震を街中で経験し、避難した大学の体育館で本震に遭い、断水の中で4日間の避難生活を送った。その後同社に入社し、今回は自社ホームページやオーナー専用サイト

「オーナーズクラブ」での情報発信という後方支援を担った。

平野さんやWeb担当スタッフは外部のホームページ運営会社に連絡し、ホームページに地震被害の受付フォームへのリンクバナーを即座に設置した。フォームは昨年夏の熊本市内の水害でも約100件の受付に使われており、いつ災害が発生しても対応できるよう、常に準備してきたという。災害のたびに改善が重ねられ、保険の加入状況に関する案内なども盛り込まれている。「この項目をゼロから考えるのは無理。何度もやりながら改善してきたから出せる」と平野さん。「これまで現場で先輩方と一緒に動く中で、どのタイミングで何をすべきかがだいたい分かっています」と力強く話す。

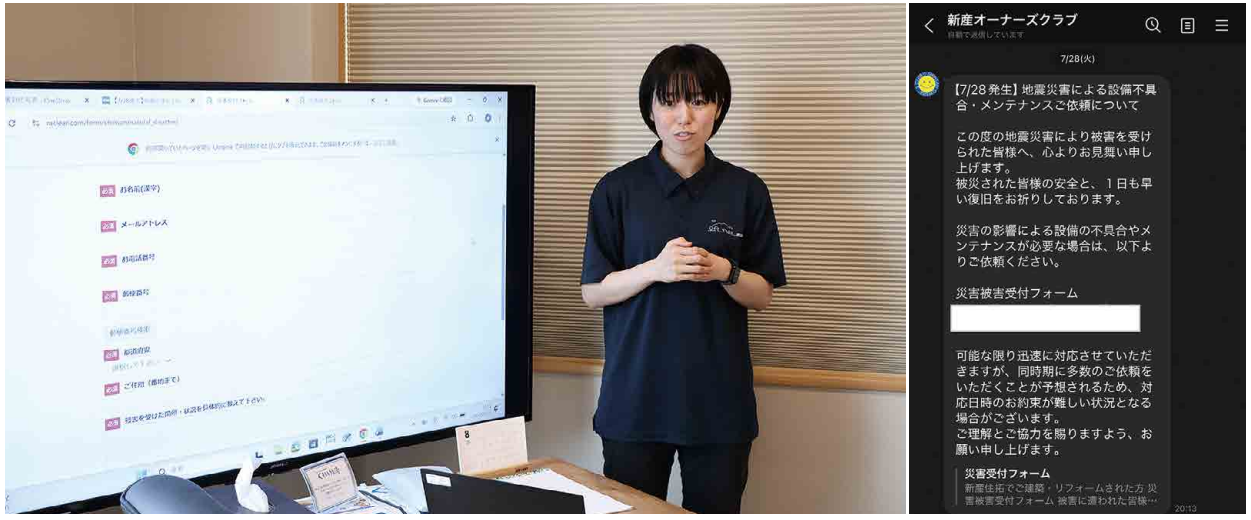
「この10年は水害など災害が多く、入社1年目で床下に潜った経験のある社員もいる。今回も若手が記録係・報告係として翌日から現場に出て活躍してくれた」と植松専務は語る。現場班はリーダー・副リーダー・記録係の組み合わせをあらかじめ設計し、技術面に不慣れな若手を必ず記録係として組み込む。若手が確実に役割を持てる仕組みだ。

DXの推進

もう一つ、2016年当時と対応を大きく変えたのがDX（デジタル技術による業務変革）だ。同社は、新築現場の施工管理や顧客とのやりとりに施工管理アプリ「ANDPAD（アンドパッド）」を使っている。建設・建築業向けのクラウド型施工管理・プロジェクト管理システムで、現場と事務所、協力会社などの情報を一元管理し、業務の効率化を支援する。日常的には、工程表の管理、図面・写真・資料の共有、現場関係者とのチャットなどに使っている。

これを災害対応に転用した。顧客一軒一軒の被害状況をアプリ上に登録していくことで、誰もが状況を確認できるようにした。「昨年の水害で災害用として使っており、社員も訓練ができていた感覚」（小山社長）という。取材時点で約500件が登録され、外出先からも全員が同じ情報を見られる。「紙ではないので、現場から『図面がほしい』と言われれば、会社にいるサポート支援チームがすぐに図面データを添付できる」（同）。

社内グループウェア「Garoon（ガルーン）」も翌日から活用した。サイボウズが提供する企業向けグループウェアで、スケジュール管理やワークフロー管理、社内掲示板、ファイル共有など自由度の高さが特長だ。「熊本地震対応」のスペースを立ち上げ、日々の班編成、現場対応情報、メーカー別の対応状況、挨拶文、見積書の書式などをすべてGaroon上で共有した。詳細な書き込みルールやカテゴリーを事前に決めていたわけではないが、「必要と思った人が、必要と思ったカテゴリーを立てていく」柔軟な運用とした。この中で、受付から被害状況の詳細、優先順位の判定、対応状況（いつ、誰が、どこまで、何をしているか）までをすべて共有できる仕組みになっている。



地震後に立ち上げた特別サイトについて紹介する平野さん（写真左）と、地震発生当日に配信した顧客への案内文（写真右）

どこに、どのような被害が生じたのかが、細かくチェックで表示され、参照すべきデータがどこに格納されているかもリンクで管理されている。対応状況も常に更新されている。

状況に応じた迅速・明確な意思決定「屋根作業は原則2連勤まで」

今回の地震では、同社本社周辺の熊本市南区で震度5強を観測し、一時は津波警報も発表された。ただ、「被害は八代市など県南部に集中し、局所的には大きいが、顧客からの被害受付件数は、2016年の熊本地震では3日間で2000件を超えたが、今回は3日間で450件程と、4分の1以下の規模だった」と小山社長は振り返る。

とはいえ、小山社長は発災直後の社員への言葉遣いに特に配慮している。「災害対応の経験がない社員にとっては初めての大災害ですから、私の感覚で前回と比較して語ってはいけないんです」

社員の被害は、自宅建物が被災した社員が1人、断水に見舞われた社員が7人、実家が被災した社員が数人。被害状況に応じて、お見舞いや水・食料の支給などを速やかに実施しているという。

現場の安全管理は常に最優先だ。余震が続く中「1週間は屋根に上らない」を原則とし、実際に屋根作業を始めたのは6日目から。希望のあった屋根の応急処置43件は、11日目までに完了した。熱中症による事故を防ぐため、「屋根作業は原則2連勤まで、3日連続は不可」というルールも即決した。メンタル面への配慮も欠かさない。発災2日後には「長期戦になる。気合と根性の連勤はさせない」と宣言し、復旧活動中も週休二日を維持することを決定。10日目には第1回のメンタルヘルスアンケートを全社員に実施し、大きな負担になっていないことを確認した。

どのガイドラインにも書かれていない基準を、なぜ即決できるのか。社長の答えは明快だ。「社員の安全と安心を守ることが最優先。その中でお客様をいかに助けるか。復旧活動を担う社員がケガや健康を損なうことは絶対にあってはならない。判断基準の一番大きなところにそれがあれば、こういう判断は自然と出てくる」（小山社長）。


朝のミーティングルーム。注意点などを打ち合わせて顧客先へ向かう



被害状況の受付から、詳細状況、優先度、対応状況が一元管理されるシートのイメージ（一部）


熱中症対策で配布した飲料・暑さ対策グッズ

熱中症対策では、近年の暑さ対策として購入していた冷凍庫がフル稼働。毎日、冷凍ドリンク50本と冷えたドリンク50本の計100本を現場用に準備した。1人当たり、冷凍ドリンク2本に経口補水液、スポーツドリンクを加えた最低4本を必ず携行させている。「以前は個人任せだった。3本で十分と思っても午前中になくなる。途中で買えない状況だからこそ、会社が持たせる」（植松専務）。現場での事故・けが・熱中症ゼロという実績は、この積み重ねの上にある。

危機時代の経営

工務店業界は、物価高や、ホルムズ海峡の閉鎖に端を発した資材不足など、今年は特にリスクが多発している。危機が絶え間なく訪れる時代に、同社はどう向き合っているのか。

その答えの一つが、2016年の震災直後に立ち上げた「BCPプロジェクト」だ。現場指揮官クラスと、BCPに個人的な関心を持つ社員の計8人で構成し、副社長も参加する。適正備蓄量の検討から始まり、「社員の家族分を含め3日間しのげれば支援物資が届く」との考えで、非常食4000食・水2500リットルの備蓄と災害用井戸の設置を実現した。安全衛生委員会と連携し、熊本地震が起きた4月と防災月間の9月の年2回、当時を振り返る研修と、全社員が建具調整などを覚えるメンテナンスOJTを続けてきた。「全社員が年2回、すべてのお客様を訪問しよう」という社長の方針とも結びつき、災害時に社員自らが簡易補修できる技能の裾野を広げている。

小山社長は、危機への向き合い方をこう整理する。「今、災害が起きたら何に困るか、というものがあれば、一つずつ潰していくだけ。まず、危機のときに社員がどう動くかという理念の浸透。お客様を救おうという気持ちがどれだけ強いか。次に、BCPとしての準備。そして発生したときの、現場の情報をもとにした臨機応変な判断。今回、私はあまり口出ししていません。現場で起きた問題を日々改善し、日々判断を変えていく」。社員の安全最優先と「お客様のため」という原理原則さえぶれなければ、想定外は乗り越えられる――。10年をかけて組織に根づいた確信である。



BCPプロジェクトが提案し実現した社内の井戸。有事には周辺住民にも利用してもらえるよう市のHPにも掲載されている


インタビューに応じる小山社長（左）と植松専務（右）

DATA

新産住拓株式会社

熊本市に本社を置き、県産材を活用した注文住宅を手掛ける地域密着型の工務店。「会社はお客様のためにある」を理念に掲げ、現在は約150人が在籍。近年の地震や豪雨でも、迅速な顧客支援を実践するなど、危機管理力を高めている。

POINT

❶ KPTによる災害対応の継続的改善

・熊本地震以降、KPT（Keep・Problem・Try）を用いて災害対応を毎回検証。安否確認や修繕見積もりなどの課題を改善し続け、発災50分で安否確認、2時間で顧客受付開始を実現した。

❷ 理念浸透と人材育成による組織力強化

・「お客様のために」という理念を全社員で共有し、災害経験者と若手が組んで実践的に知見を継承。経験を暗黙知にせず仕組み化することで、世代交代後も高い対応力を維持している。

❸ DXによる情報一元化と迅速な意思決定

・施工管理アプリやグループウェアを平時から活用し、災害時は被害情報・優先順位・対応状況をリアルタイムで一元管理。全員が同じ情報を共有できる環境が迅速な判断と顧客対応を支えた。



豪雨発生から1週間後も車両の移動は続いた（千葉市中央区）

特集2

千葉豪雨 未経験の先へ

観測史上最大級の豪雨が千葉を襲い、
人々の命や暮らし、移動手段を瞬く間に奪いました。
内水氾濫による急激な冠水は、これまでの常識や経験則を覆しました。
これからの風水害への対応は、どうあるべきか。
千葉豪雨が私たちに突き付けた課題を見つめます。

路上に残る豪雨の傷痕

多発した車輌被害

8月の記録的豪雨は、千葉市内に大きな被害をもたらした。浸水した車内から窓ガラスを割って逃れた人、冠水した道路に囲まれ身動きが取れなくなった高齢者、営業再開へ懸命に片づけを進める商店主。発災から数日がたった現地では、被災した人々の記憶が生々しく残る。被害の現場を歩き、その実像を追った。

車の窓ガラスを割って脱出

豪雨発生から5日後の18日、千葉市中央区港町では浸水による深い爪痕が至るところに残っていた。JR本千葉駅から徒歩で5分ほどの距離に、ところどころに動かなくなった車輌が取り残されている。どの車も「レッカー手配中」「ロードサービス連絡中」「故障中」などと書かれた紙が掲げられている。駅周辺には、ほとんど表だった被害は見えないが、港町に近づくにつれて路上に家具などのゴミがまとめられている。

畳などが運び出された厳島神社近くの道路には、2台の車が道をふさいだままの状態で放置されていた。そのうちの1台は、右後部の窓ガラスが割れている。目の前の住宅で浸水の片づけをしていた男性は「昨日、持ち主の方があいさつにきました」と話す。男性によると浸水で車が動かなくなり、窓ガラスを割って無事に脱出した。レッカー車を手配して移動させると伝えてきたという。男性が片づけを進める住宅にも、外壁の60センチほどの高さに、浸水の跡がくっきりと残っていた。

「向かいのアパートの階段では、小柄なおばあちゃんが道路の冠水で身動きが取れなくなり、一夜を明かしていました」と話すのは、生花店を営む信永和子さんだ。娘と孫の様子を見に来たが留守だった。帰ろうにも水かさが上昇し、危険で移動を諦めたという。信永さんはタオルケットや飲み物をボールのように丸め投げて渡すことを考えた。そのとき若者の集団が通りかかった。「バシャバシャと



港町の被害。廃棄用の家具などが路上に出されている（中央区港町）


豪雨で動けなくなった車輌（中央区港町）


窓ガラスを破って、無事に脱出したとのこと（中央区港町）


信永和子さんの生花店。浸水は１階の台所まで達した

歩きながら進んでいて、渡すよう頼んだの」と話す。

信永さんの住居兼店舗も80センチ近く浸水した。目の前の道路からの段差を踏まえると、浸水は1ｍ50㎝ほどの高さになるという。水は台所にまで入り込み、当日は２階に避難した。３年前に入れ替えたばかりだった花を冷蔵保管するショーケースは、室外機が浸水で故障し、動かなくなった。ケースのガラスには浸水の跡である不自然な横線が残っている。店内に水が流入しそうになって、地域で保管している土のうで防ごうとしたものの、危険で取りに行くことができなかったという。

目の前の駐車場に止めていた仕事用の車も浸水で利用不能に。翌朝には水は引き、店内は泥と砂利にまみれた。壊れた室外機は、すぐに交換を手配したおかげで、３日後の21日は生花を仕入れ、仕事を再開していた。

妻の車が冠水で動けない

港町に接する寒川町を通る国道357号の路肩にも、複数の故障車輌が止まっている。ワイパーには、国土交通省千葉国道事務所の発行した「令和８年８月千葉豪雨に伴う車輌の移動について」という紙が挟まれていた。国交省が災害対策基本法に則り、車輌を移動させた証だ。

国道沿いのある企業に勤める男性は「翌朝になっても海方面に水が川のように流れていました」と話す。社員の１人は危険を感じて帰宅せず、会社に宿泊したという。建物内への浸水はなく、特段の被害は発生しなかった。

「今思えば、かなり危なかったかもしれない」と明かすのは、国道沿いの会社でサービス業に就く50代の男性だ。「妻の車が浸水で動かなくなり、助けを呼ぶ電話が入った。18時過ぎに出るころはまだ、ここの水の高さは10センチほどだった」と話す。JR内・外房線の線路を横断するためにアンダーパスを避け、線路の上を通るループ橋を利用した。「JR蘇我駅周辺は、ひんぱんに水没するから避けて帰った」と話す。自宅方面に慎重に車を進め、緑区のおゆみ野で停止していた妻をピックアップ。JR鎌取駅近くの自宅に到着するまでに少なくとも、２台の停止車輌の脇を走り抜けていた。途中、標高的には高い位置にあるが、くぼんでいる場所にできた冠水地帯にも動けない車が置かれていた。妻の車が修理から戻ってくる日程は未定だという。


国道357号沿いで放置されている車輌（中央区寒川町）



JR蘇我駅近くの被害。蘇我駅周辺は被害の大きかった（中央区南町）

災害時の地域貢献

JFEスチール 東日本製鉄所（千葉地区）｜千葉市

Case 01

豪雨下で帰宅困難者を300人受け入れ

初の一時滞在施設開設

8月13日の記録的豪雨により、千葉市内では鉄道の運転見合わせや道路冠水が相次ぎ、多くの帰宅困難者が発生した。こうしたなか、JFEスチール（東京都千代田区、広瀬政之代表取締役社長）の東日本製鉄所（千葉地区）は千葉市からの要請を受け、同社の体育館を一時滞在施設として開放。約300人の帰宅困難者を初めて受け入れ、翌日にかけて大きな混乱なく、円滑に運営した。



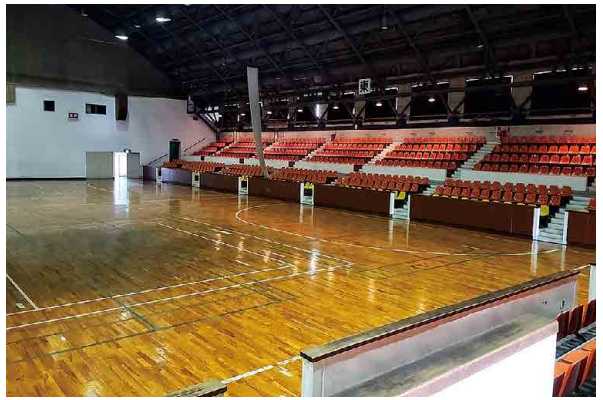
JFE 体育館（千葉市中央区）

突然の依頼

8月13日から14日にかけての記録的な大雨で、千葉県内では多くの帰宅困難者が発生した。JRの運転見合わせと浸水が重なった蘇我駅では、約4000人が駅構内で滞留していた。

13日夜に急な豪雨による帰宅困難者を受け入れるために、千葉市の求めに応じて初めて体育館を一時滞在施設として開放したのが、JFEスチールの東日本製鉄所だった。千葉地区の総務部長を務める岩元亨氏は「急に一時滞在施設を開けても、誰も来ないと思っていました。しかし、スマートフォンで確認した人たちが、次々に集まってきました」と話す。

千葉市から岩元氏のもとに電話が入ったのは13日19時30分ごろだった。中央区にあるJFE体育館を、一時滞在施設として開設できないかとの相談だった。同社は、2024年3月に千葉市と「包括



最大で約250人が過ごしたアリーナ。運動エリアと観客エリアのどちらでも滞在できた

一時滞在施設への帰宅困難者の受入れに関する協定

千葉市（以下「甲」という。）とＪＦＥスチール株式会社東日本製鉄所（千葉地区）（以下「乙」という。）は、令和６年３月２７日付けにて甲乙締結した「千葉市とＪＦＥスチール株式会社東日本製鉄所（千葉地区）との包括的な連携に関する協定書」（以下「包括連携協定」という。）第２条第１項第１号に基づき、乙の管理する施設への帰宅困難者の一時的な受入れについて、次のとおり細目協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、災害が発生した場合において、甲が行う災害対策に対する、乙の協力内容等について必要な事項を定める。

（定義）
第２条　本協定において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
（１）帰宅困難者　大規模地震等の発生により、公共交通機関が広範囲に運行を停止し、当分の間、復旧の見通しがない場合において、徒歩で帰宅することが困難な者をいう。
（２）一時滞在施設　帰宅困難者を一時的に受け入れる施設をいう。

千葉市とJFEスチールとJFEスチール東日本製鉄所（千葉地区）との「一時滞在施設への帰宅困難者の受入れに関する協定」の一部（千葉市HPより）



近隣にある末広町のアンダーパスでは浸水で60代の女性が亡くなっている

的な連携に関する協定」を締結。続いて「一時滞在施設への帰宅困難者の受け入れに関する協定」を結んでいた。これは、大規模地震の発生したときの帰宅困難者を想定していたという。千葉市内にはJFEスチールの他、公開されている範囲で千葉銀行、京葉銀行、そしてスポーツクラブを運営するルネサンスなどの民間企業の施設が一時滞在施設として登録されている。

岩元氏は体育館の状況を確認したうえで、折り返し連絡すると伝えた。19時くらいから「普通ではない雨」が降りはじめていた。

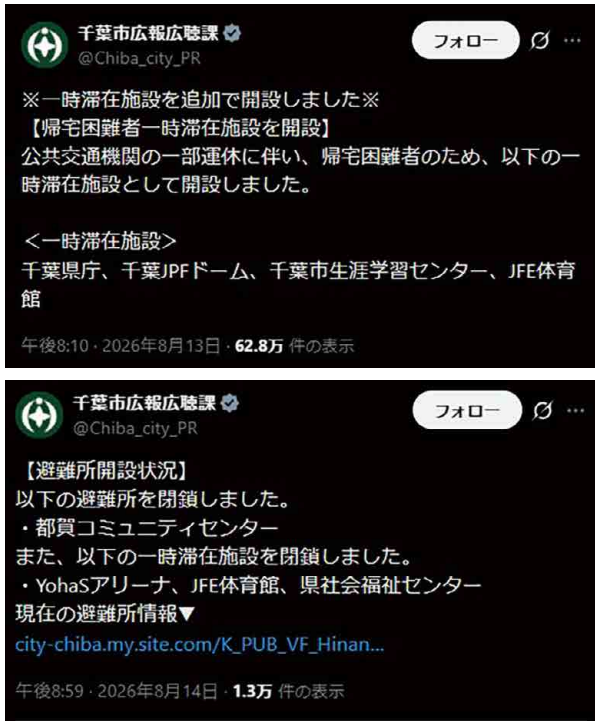
臨海部にある製鉄所から内陸に1㎞に満たない場所にあるJFE体育館は、前身の1社である川崎製鉄の創立20周年記念で建設された施設。1階には剣道場と柔道場、トレーニングジム、2階にはバレーボールやバスケットボールなどに利用できる多目的アリーナを備えた大型体育館で、約1500席の観客席も設けられている。

確認すると体育館は通常通りに開館し、普段と同じ20時30分に閉める予定だった。岩元氏は、千葉市に一時滞在施設として開設可能と回答して、体育館に向かった。勤務中だった職員と入れ替わって一時滞在施設の担当として対応にあたったのは、岩元氏を含む総務部から3人と体育館の運営管理を担当するグループ会社からの1人の計4人で、比較的近隣に住むメンバーだった。

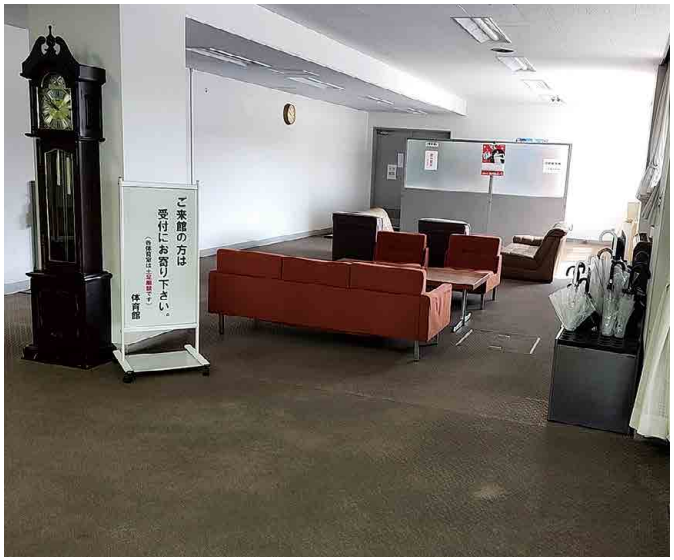
岩元氏の自宅から体育館に向かう末広街道は中央から歩道に向かって下がる傾斜になり、車道部分は排水される構造で、運転に支障はなかった。しかし、歩道部分には最大で50㎝ほどの深さの水がたまっていたという。

集まる帰宅困難者

JFE体育館を一時滞在施設として開設すると千



千葉市による一時滞在施設の開設（上）と閉鎖（下）アナウンス（千葉市「X」より）



体育館に入るとスタッフの誘導で、大時計の後ろにある階段からアリーナに向かう


2階アリーナの男子トイレ。1階では豪雨でトイレが一時的に流れなくなった

葉市が公表したのは、20時ごろだった。千葉県庁や千葉JPFドームなどと並んで公開された。そして、21時ごろになると、少しずつ人々が集まってきた。当初は車で移動してきた人が目立っていた。

体育館に到着すると人々は入口のすぐ右手にある階段を上って、滞在場所であるアリーナに向かう。スタッフの1人が、入口付近で2階への誘導を担当した。受付カウンターは設けず、受付票への記入も求めなかった。アリーナ入口の机の上には、千葉市から提供され、同施設で保管していた備蓄品である飲料水、ビスケット、毛布代わりのアルミシートを並べ、来館者は自由に取っていった。備蓄品は階段をさらに上った保管場所から、スタッフが運び出していた。

体育館には、歩いて10分ほどの京成千葉寺駅からのほか、約4km離れた千葉駅からの人も確認できた。千葉市の念頭にあったのは、蘇我駅で滞留していた約4000人の人々だった。駅から体育館までは徒歩約10分の距離にある。しかし、体育館方面の出口である駅東口が深く浸水していたため、到達した人は少なかった。

ほとんどは14日0時ごろまでに来場し、その後の増加は落ち着いたという。滞在者が過ごしたのはアリーナの運動エリアと観客席エリア。自然にほぼ半分ずつに分かれて滞在していた。「みなさん疲れ果てて、アルミシートにくるまって寝ていました」と岩元氏は振り返る。

利用者はのべ約300人で、ピーク時には約250人が滞在。約50台分の駐車場はほぼ満杯となった。車内で一夜を明かす人もいたという。

上り方面の電車の始発に合わせて、14日5時ごろに多くの人々が退出したという。施設を閉鎖したのは、最後の避難者が退出した14日夕方前だった。

初めての対応は合格点

初めての一時滞在施設の開設について岩元氏は、「混乱もトラブルもなかった」と話す。アリー


同じく一時滞在施設として開放された千葉県庁

ナには冷暖房設備がないものの、豪雨の影響で気温はそれほど上がらず、暑さが問題となることはなかった。千葉市からは、1、2時間おきに滞在者数を確認するための連絡が入った。滞在者が増加しているときには、残りの収容人数を気にしている様子だったという。疲れているせいか、みんな静かだったという。「ただし、電気コンセントを使いたいという要望やトイレのみを利用したい人への対応など、それなりに忙しかった」と話す。

豪雨の影響で、13日19時から20時ごろまで1階のトイレが流れなくなっていたが、2階のトイレは問題なく利用できた。体調を崩した場合は1階の畳が敷かれている柔道場へ案内する予定だったが、今回は体調を崩した者はいなかった。

帰宅困難者の受け入れのために役立ったのが、2025年11月に千葉市が実施した「千葉駅帰宅困難者対策実動訓練」の経験だったという。JR、京成、千葉都市モノレールが乗り入れる千葉駅で、各社の駅員や千葉市職員が利用者保護や一時滞在施設の開設などを行う訓練だった。今回の体育館での対応には直接関わっていないが、帰宅困難者役として訓練に参加していた1人である総務部総務室主任部員の岡翔太郎氏は「開設の参考になった」と話す。

岩元氏が懸念するのは、いっそう激しい豪雨のときの開設だ。24時間で367㎜を記録した今回の豪雨では対応できたが、400や500㎜になると対応者が体育館まで到達できるのか。また、協定では最大3日間の受け入れを定めているが、2日以降の対応要員をどう確保するか。今回は静かだったが、滞在時間が延びるほど人々の要望が多くなることが予想される。今後、対応を振り返る予定だという。今回は特別な段取りを決めていたわけではないが、協定の趣旨にそって対応できたという。岩元氏はこう話す。

「会社として何のためらいもなく受け入れました。社会貢献の一環として取り組みです。状況は常に変化します。受け入れに伴うリスクばかりを考えるのではなく、その場に応じて柔軟に対応することが大切だと思います」


岩元亨氏（右）と岡翔太郎氏

DATA

JFEスチール

2003年4月に川崎製鉄と日本鋼管の鉄鋼部門が統合して設立。東日本製鉄所千葉地区は、1951年に戦後日本初の銑鋼一貫製鉄所として川崎製鉄により建設された。2026年4月には第4製鋼工場電気炉が稼働を開始。ステンレス鋼の製造する。千葉地区の地面積は約766万㎡、東京ドーム約164個分という広大な規模を誇る。

POINT

❶迅速な帰宅困難者支援

・豪雨中の急な依頼であっても体育館を開放し約300人を受け入れた。

❷手続き簡素化で円滑な施設運営

・受付を省略し備蓄品は自由配布。少人数での対応を可能にした。

❸柔軟な判断を支えた社会貢献意識

・リスクよりも地域支援を優先して施設を開放した。

経験のない豪雨から命を守る方法

コミュニケーションが広げる安全策

東洋大理工学部　教授　**及川 康**氏に聞く



千葉市の24時間降水量が観測史上1位の367ミリを記録し、8月1か月の平年降水量の3倍を超える大量の雨が、短時間で降り注いだ千葉豪雨。亡くなった13人の中には、車内の浸水が原因だった人も少なくない。路上に放置された車も3000台にもおよんだ。経験したことがないほどの豪雨で、命を守る方法があるのか。避難行動に詳しい東洋大学教授の及川康氏に聞いた。

Profile

及川 康氏（おいかわ・やすし）

東洋大理工学部　教授

専門は災害社会工学、土木計画学。

単著に『「思い込みの防災」からの脱却』（ベストブック）がある。

2020年に日本災害情報学会の廣井賞を受賞。

Q. 千葉豪雨では13人の方が亡くなっています。しかも、車輌の浸水によるケースが少なくありません。

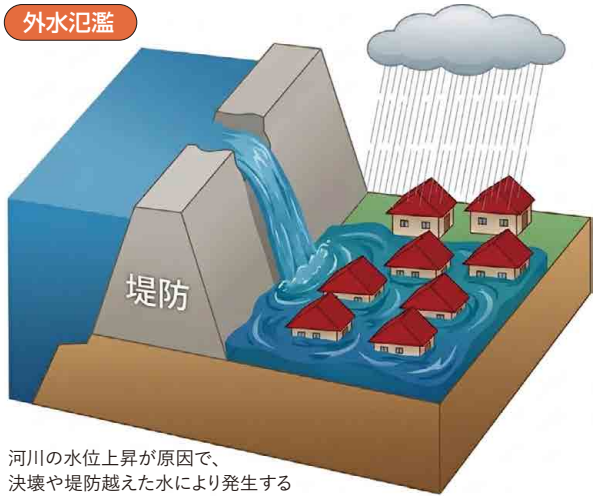
広範囲に大量の水が急に流入する外水氾濫ではなく、降雨でたまった水が原因となる内水氾濫でこれほど多くの人が亡くなる被害は、記憶にありません。24時間で例年の1カ月分以上の雨量となると、排水設備の強化といったハード対策のレベルを超えています。もはや道路に水がたまるのではなく、深い池が突然出現するようなもの。自分たちが抱く大雨や豪雨のイメージを大幅に書き換え、危険意識を高めないと被害は繰り返されるでしょう。冠水エリアや深さは現地の地形やちょっとした高低差でも変わってきます。その場、その場で個々の感覚で危険性を察知して対応するしかないでしょう。

Q. 危険性を察知する感覚は、どうやって身につけるのでしょうか？

突然の豪雨だったとはいえ、突然発生する地震とは異なり、内水氾濫は何の前触れもなく急には起こりません。降雨量の積算で水位は上昇していきます。つまり、冠水が危険レベルに達するまでに、必ず前段階があります。車が止まり、車が浸水するまでに、いくつかの選択肢があったはずです。地震による倒壊で犠牲になってしまうような不可抗力的な被害とは違い、個人の行動で避けられる可能性はあった。ただし、現実は違いました。テレビやWebでは危険な冠水エリアに突き進む、ドライブレコーダーの映像が繰り返し、取り上げられました。手前に浸水している放置車輌

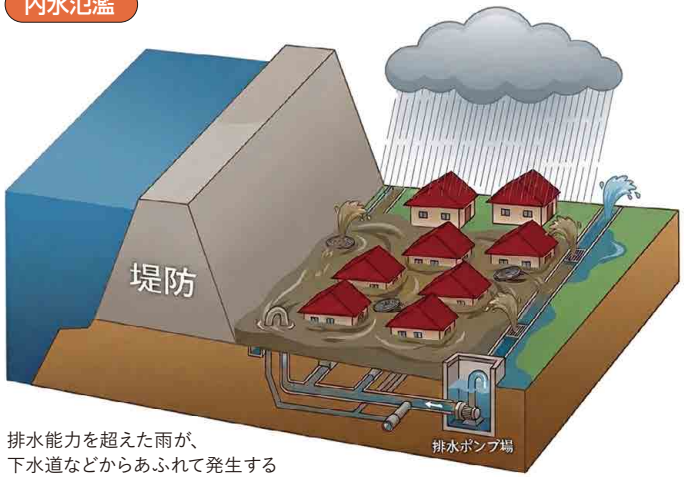
東洋大理工学部 教授　及川 康 氏

外水氾濫



河川の水位上昇が原因で、
決壊や堤防越えた水により発生する

内水氾濫



排水能力を超えた雨が、
下水道などからあふれて発生する

があっても、視界に入っている少し先の道路を突き進む車があれば、それに続こうとしてしまう。犠牲になった方だけではなく、危険な水位であっても人間は移動を続けてしまう。千葉市内だけで約2500台の車が放置されたのも、その結果でしょう。簡単ではなさそうです。

Q. 可能な対策はあるのでしょうか？

回避できたかもしれないリスクであったとしても、現実では人々はリスクの高い行動を続ける。要因の１つは、経験がないことでしょう。これまでは道路が冠水していても、多少の苦労はあっても歩けたし、車も走行できた。だからこそ今回のような「内水氾濫であっても甚大な被害につながり得る」という経験は、千葉県在住者のみならず全国的な問題として、忘れないでほしいと思います。

企業や組織としてできることは、危険性の回避として滞在をうながすことです。帰宅困難者対策は主に大規模地震を対象に進められていきましたが、風水害にも有用です。地震想定の対応が可能なら、昨今の急に発生する記録的豪雨であっても対応できるでしょう。会社として滞在できると知らせることで、危険を冒してまで帰宅する人を減らせる。ただし、今回、「大雨危険警報」が出されたのは18時30分、「大雨特別警報」は19時30分でした。時期的にお盆休み中でしたが、時間的には帰宅のピーク。その時間帯でも対応可能な準備が必要でしょう。

また、ただ単純に社内滞在をすすめるだけでは不十分です。事前に、ひどい豪雨なら社内にとどまると、従業員の方々に家族で話し合ってもらうのが大切です。それがないと「どうしよっかな」と迷った場合に、「家族のこともあるし」と帰宅に傾いてしまいます。

東日本大震災で岩手県釜石市の小中学生が自主的に高台に避難して有名になった「てんでんこ」は、津波から自分の命を守るために、とにかく高いところに逃げます。家族が心配であってもとにかく逃げる。これが可能なのは、別の場所にいてもそれぞれが逃げて助かって、後で必ず再会しようと、話し合っているから。互いに「避難したはず」と信じられるから、できる行動です。豪雨なら、たとえば「タイヤが半分浸るほどの雨なら会社にいる」と家族に伝えておく。そうすれば、危険性の高い帰宅を選択する人は減るでしょう。

Q. 他の方法はありますか？

基本的な対応はハザードマップで会社と自宅、それを結ぶ通勤経路の危険性を知ることでしょ



移動作業中の放置車輌（千葉市中央区）

東洋大理工学部 教授　及川 康 氏

う。たとえば、通勤でリスクの高いエリアを通過しているなら、社内に泊まって帰ろうとなります。危ないエリアだから冠水し始めたら移動をやめたり、避難したりと早めの行動を期待できるでしょう。

このとき、注意すべきはハザードマップの使い方です。外水氾濫であろうと内水氾濫であろうと、ハザードマップに記載されている浸水エリアの境界線の内側か外側で対策の要否を判断するのは、危険です。ハザードマップが抱えるこの危険性を指摘し続けています。特に内水氾濫のようなミクロな現象を対象としたシミュレーションの精度は、いっそう低くなります。河川沿いなどの低地は確実に内水氾濫エリアに含まれる精度ではありますが、一部の高台を除き、色づけが分かれる境界ラインで対策の運用を変えるのは適切ではありません。

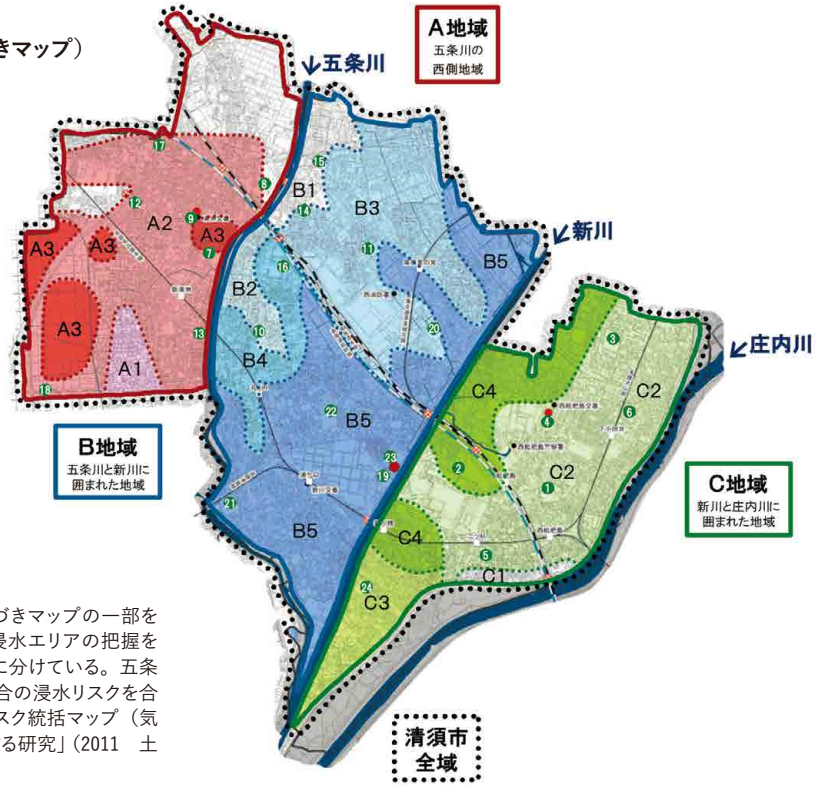
ハザードマップは細部に注目するのではなく、危険エリアを大まかに把握するのに適しています。その考えが最大限に反映されたのが「気づきマップ」です。たとえば愛知県清須市で2008年に発行されたマップは、右のように表示されていました［**図**］。言うなれば浸水情報の要約版です。一般的なハザードマップとは異なり、円形的に境界を大まかに表示したり、具体的な数値によるリスク表現を避けて日本語で表現しています。あえてアバウトな表現に徹していることが最大の特徴で、非常に正直で素直なハザードマップだといえる。現在も多少は形を変えていますが、いくつかの自治体でこの表現方法は広がりをみせています。作成方法も図中の論文で公開されていますので、参考にしてみてはいかがでしょうか。

浸水は微妙な高低差でも状況が大きく変化します。ハザードマップの情報に頼りきるのではなく、通勤経路で水がたまりやすい場所を再確認するにも役立つはずです。今回の千葉豪雨でもアンダーパスのような危険性がはっきりした場所以外でも、多くの場所が冠水していました。

Q. 千葉豪雨の後も、富山と石川、そして福井などで豪雨が続いています。

危険の回避については、常に正しい選択ができるわけではありません。経験のないような豪雨ならなおさらです。リスクの高い行動を思いとどまらせるのは、他の人の言葉かもしれません。それは家族であっても、会社であってもいい。「自分なら大丈夫」「慣れているから大丈夫」と思っている人に届く言葉を、企業や組織の担当者は考えてほしいと思います。

［図］洪水リスク統括マップ（気づきマップ）



愛知県清須市で 2008 年に発行された気づきマップの一部を改変。丸みを利用して表示することで、浸水エリアの把握を助ける。地域を赤系、緑系、青系の 3 つに分けている。五条川、新川、庄内川の各河川で氾濫した場合の浸水リスクを合わせて色の濃淡で示す。詳細は「洪水リスク統括マップ（気づきマップ）の提案とその作成手法に関する研究」（2011　土木学会論文集）に記載

News Digest

9
SEPTEMBER

01

危機管理・防災ニュースダイジェスト
8月のニュース早わかり

02

注目ワード
気になる動きをワードでつかむ。今回は
「CBRNEテロ対策アクションプラン」

危機管理・防災ニュースダイジェスト

2026.8

危機管理・BCP担当者がおさえておきたい最近のニュースを1カ月分総まとめ。
事象ごとにカテゴリーを分けて見やすく整理しています。
自社の取り組みのおさらい、振り返りにご活用ください。

自然災害・気象・防災

【8月13日】

▶令和8年8月千葉豪雨＝記録的短時間豪雨で13人死亡、広域浸水が発生

8月13日夕方から14日未明にかけて、千葉県を中心に記録的な豪雨が発生した。気象庁は14日、この災害を「令和8年8月千葉豪雨」と命名した。千葉市では24時間降水量367ミリ、1時間降水量115ミリを観測し、いずれも観測史上最大を記録した。県内では線状降水帯が相次いで発生し、新たな防災気象情報の運用開始後として全国初となるレベル5の大雨特別警報と土砂災害特別警報が発表された。

内閣府と千葉県の集計によると、8月末時点で死者13人、行方不明者1人、負傷者46人が確認された。死者の多くは冠水した道路や車内で被災しており、千葉市、市川市、佐倉市、柏市、市原市、八千代市、いすみ市などで人的被害が発生した。住宅被害は全壊3棟、半壊302棟、一部損壊87棟、床上浸水2218棟、床下浸水1,987棟に及び、県内各地で大規模な浸水被害が広がった。

インフラへの影響も深刻だった。停電は最大約4万7000戸に広がり、道路冠水や土砂崩れにより国道・県道、高速道路の通行止めが相次いだ。JR外房線など鉄道各線でも運休や区間運休が発生し、多数の車両が冠水道路で立ち往生した。県内では17河川で浸水被害が確認され、国と県は災害対策本部を設置して救助・復旧活動を進めた。

【8月23日】

▶茨城、埼玉、千葉、東京で震度5弱＝5都県38人負傷

23日午前2時ごろ、茨城県南部を震源とする地震があり、同県小美玉市や埼玉県川口市、千葉県浦安市、東京都足立区などで震度5弱の揺れを観測した。気象庁によると、震源の深さは68キロ。マグニチュードは5.9と推定される。総務省消防庁などによると、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都県で計38人が負傷した。

【8月25日】

▶天気、2週間分を予報へ＝2030年までに実用化―気象庁

気象庁は、現在1週間先まで出している日ごとの天気予報について、2週間に拡充する方針を明らかにした。2030年までの実用化を目指す。地球温暖化の影響で懸念される極端な高温や大雨の増加などに対し、早めの防災対策が取れるよう情報を活用してもらいたい考え。

【8月26日】

▶防災庁予算、652億円要求へ＝前年度比3倍―内閣官房

内閣官房は、防災庁関連の2027年度予算概算要求で、652億円を求める方針を固めた。26年11月にも同庁が発足することを受け、26年度の関連予算額218億円の約3倍とする。産官学連携による防災技術の研究開発や、社会全体の防災意識向上に向けた情報発信に力を入れる。

危機管理・防災ニュースダイジェスト

【8月27日】

▶北陸豪雨＝石川・富山で記録的大雨、広域浸水と交通障害が発生

8月27日未明から北陸地方で前線の活動が活発化し、石川県と富山県を中心に記録的な豪雨となった。気象庁は同日、石川県羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町と富山県氷見市に大雨特別警報を発表。各地で線状降水帯が発生し、羽咋市や氷見市では24時間雨量が300ミリを超え、観測史上最大を更新した。

国土交通省や石川県によると、石川県管理の11河川、富山県管理の12河川で浸水被害が発生し、羽咋川水系の飯山川と金丸川では堤防が決壊した。羽咋市や宝達志水町、志賀町などでは住宅浸水や土砂災害が相次ぎ、一時は約270世帯が孤立したが、安全は確認された。避難指示や緊急安全確保は両県で計十数万人規模に発令された。

【8月28日】

▶近畿地域は50～60%＝M6.8以上の地震、30年確率

政府・地震調査研究推進本部の地震調査委員会は28日、「近畿地域の活断層の長期評価」を公表した。近畿と周辺の11府県にある計45の活断層が対象で、マグニチュード6.8以上の地震が今後30年以内に発生する確率は50～60%と評価された。地域を3分割した場合、「近畿北西部」は30%、「近畿三角帯」は40～60%、紀伊半島は7%となった。

45の活断層のうち、活動時のMが最大なのは、福井県から岐阜・滋賀両県境付近に延びる「柳ケ瀬―関ケ原断層帯」の3区間が同時活動した場合で、M8.1～8.3程度と想定。近畿三角帯と紀伊半島の境界付近にある「中央構造線断層帯」の4区間が同時活動した場合はM8.0以上、岡山・兵庫両県にまたがる「山崎断層帯」主部の2区間が同時活動した場合はM8.0程度と想定された。

一方、今後30年以内の地震発生確率をS（3%以上）、A（0.1～3%未満）、Z（0.1%未満）、X（データ不足で不明）の4ランクに分けると、Sは9カ所ある。兵庫県の「六甲―淡路島断層帯」は2区間のうち、1995年の阪神大震災（M7.3、最大震度7）を引き起こした「淡路島西岸区間」はZのまま。「六甲山地南縁―淡路島東岸区間」（活動時M7.8程度）は評価が見直されて平均活動間隔の年数が短くなり、AからSに引き上げられた。

【8月30日】

▶福井県で記録的大雨 特別警報発表、広域で浸水被害

2026年8月29日夜から30日にかけて、停滞前線に暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、福井県では記録的な大雨となった。30日未明には24時間降水量が各地で300ミリを超え、観測史上最多を更新したことから、気象庁は福井市、大野市、勝山市に大雨特別警報（警戒レベル5）を発表した。

県内では河川の増水や氾濫、道路の冠水、土砂流入などが相次ぎ、交通網や生活インフラに大きな影響が生じた。勝山市では24時間雨量が374ミリに達し、住家の床上・床下浸水も多数発生した。

海外

【8月】

▶欧州で深刻な干ばつ　原発停止や物流停滞も発生

2026年夏、欧州では記録的な高温と少雨により、広範囲で深刻な干ばつが続いた。フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクなどのほか、ドナウ川流域でも土壌の乾燥や河川の水位低下が進んだ。欧州干ばつ観測所は8月中旬時点で、欧州の広い範囲で干ばつが深刻な状態にあり、状況は依然として厳しいと評価した。

農業分野ではフランスでトウモロコシなどの収量減少が懸念され、東欧を含む各地で作物被害が拡大した。オランダでは7月16日に水不足が正式に宣言され、ギリシャではエーゲ海の7つの島が水不足に対応するため干ばつ非常事態を宣言

危機管理・防災ニュースダイジェスト

した。

ライン川やドナウ川など主要河川の水位低下により、船舶の積載量制限などが生じ、物流にも支障が出た。 特にドイツのライン川では8月、カウプ付近の水位が10センチを下回る水準まで低下し、船舶輸送に影響を及ぼした。

さらに、河川水を冷却水として利用する一部の原子力発電所では、取水条件や河川水温、温排水規制への対応から出力低下などの運転制約が生じた。干ばつは水力発電にも影響し、欧州の電力供給にも波及した。

【8月10日】

▶コロンビア西部でM7.4の大地震　330人超死亡

8月10日午前、コロンビア西部チョコ県サンホセ・デル・パルマール付近を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生した。米国地質調査所（USGS）によると、地震は現地時間午前7時34分に発生し、震源の深さは約110キロ。揺れは首都ボゴタのほか、カリ、ペレイラ、マニサレスなど広い範囲で観測され、隣国エクアドルやパナマにも及んだ。

地震により住宅や商業施設、病院などが損壊し、停電や道路寸断、土砂崩れが発生した。カリ、ペレイラ、マニサレスなどでも大きな被害が発生し、コロンビア政府は国家レベルの災害対応を開始。軍や救助隊を投入して救助活動に当たった。

その後の被害集計では、死者331人、負傷者4611人、行方不明者240人に達し、1999年のアルメニア地震以来、コロンビアで最悪の地震災害となった。

【8月15日】

▶M7.7の地震、47人死亡＝1.6メートルの津波観測―インドネシア

米地質調査所（USGS）によると、インドネシア・東ヌサトゥンガラ州フロレス島北部沖で15日午前6時（日本時間同7時）ごろ、マグニチュード7.7の地震があった。国家災害対策庁は、少なくとも47人が死亡したと明らかにした。

【8月17日】

▶ウガンダでエボラ終息＝コンゴは拡大続く―WHO

アフリカ中部コンゴ（旧ザイール）で感染が広がるエボラ出血熱の死者が2325人に達し、同国では過去最多の犠牲者数となった。

コンゴでのエボラ出血熱の流行は17回目で、これまで犠牲者が最も多かった2018～20年の流行時の死者2299人を上回った。今回の流行は、5月に宣言されてから3カ月ほどしかたっておらず、かつてないペースで死者が増加している。感染者は現時点で4945人確認されている。

WHOによると、27日までにアフリカ東部ウガンダでのエボラ出血熱の流行は終息した。ただ、隣国コンゴ（旧ザイール）では過去最速のペースで感染が拡大しており、勢いが弱まる兆しはない。

【8月26日】

▶ネパール・中国国境で大規模土石流　死者1000人超、不明者4000人超

2026年8月26日、ネパールと中国チベット自治区の国境地帯で大規模な土石流と洪水が発生した。氷河の崩落や岩盤崩壊を起点とする大量の土砂、岩石、水が渓谷を一気に流下し、ネパールのラスワ郡や中国側の吉隆（ギロン）県周辺を中心に甚大な被害をもたらした。道路や橋、国境検問所、水力発電施設、住宅などが流失し、ネパールと中国を結ぶ主要物流ルートも寸断された。

9月1日時点で、ネパール側では987人、中国側では16人の死亡が確認され、死者は計1003人に達した。不明者はネパール側3916人、中国側546人の計4462人とされ、捜索・救助活動が続いている。被災地は険しい山岳地帯で、悪天候や新たに形成された土砂ダム湖による二次災害の危険もあり、救助活動は難航している。

被害者には巡礼者や観光客も多く含まれる。ネパール当局によると、なお583

人の外国人が行方不明となっており、インド、中国、米国、英国、オーストラリアなど多くの国の国民が被災した。日本政府は発生直後から日本人５人の安否確認を進めており、日本人も行方不明者に含まれている。

事故

【8月18日】

▶類似煙突の安全性調査へ＝熊本地震での倒壊受け―国交省

熊本地震で日本製紙八代工場（熊本県八代市）の煙突が倒壊し９人が死亡したことを受け、金子恭之国土交通相は18日、全国の類似した煙突の安全性に関して調査を進めることを明らかにした。

対象となるのは、60メートルを超える鉄筋コンクリートの煙突。建設時期や点検・補強の状況などについて、煙突を所有する全国の事業者から報告を受ける。回答期限は9月7日をめどとしており、経済産業省など関係省庁と連携して実施する。

【8月20日】

▶イオン、爆発事故の調査委発足＝再発防止策を提言へ―熊本地震

イオンは20日、熊本地震発生後に起きたイオンモール熊本（熊本県嘉島町）の爆発事故を調査するため、外部の専門家で構成する事故調査委員会を発足させたと発表した。爆発事故や人的被害発生の原因などを調査し、再発防止策を提言する。

調査委は、委員長に藤津康彦弁護士、委員には、丸山喜久千葉大院教授、関谷直也東大院教授が就任。このほかガス爆発の専門家1人を追加選任する。

【8月20日】

▶東武特急と接触、作業員4人死亡＝見張り員が合図、警笛も

20日午前10時45分ごろ、栃木県鹿沼市鳥居跡町の東武日光線新鹿沼駅の構内で、東武日光発浅草行きの特急列車スペーシアX2号（6両編成）と50～60代の男性作業員4人が接触し、いずれも死亡した。東武鉄道によると、4人はホーム下の線路付近で除草作業をしていた。同社によると、4人は請負会社の所属。計10人が作業に当たるなどし、死亡した4人は除草薬散布のためホーム下の線路付近にいた。約80メートル離れた位置には列車見張り員が配置され、作業員に接近を合図して知らせる一方、運転士にも待避完了を旗で合図する役割だった。中継見張り員が配置に就く前に作業が開始された可能性がある。

【8月24日】

▶生物・化学テロで専門家会議＝政府が行動計画策定

→P.37に詳細

政府は24日、生物、化学兵器などを用いた「CBRNE（シーバーン）」テロ対策に関し、専門家会議を創設して初動対応に生かすことが柱の行動計画を策定した。テロの兆候を把握するためインテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化や、医療提供体制の充実、医薬品の確保を盛り込んだ。

CBRNEは化学、生物、放射性物質、核、爆発物の英語の頭文字。行動計画は(1)司令塔機能の強化(2)対処能力の向上(3)医薬品確保・医療体制拡充(4)諸対策の推進―の4項目で構成。専門家会議は医師や学識経験者に加え、自衛隊や警察でテロ対策に従事したOBらが参加する。テロ発生時に首相をトップとして設置される「テロ対策本部」の諮問機関として助言する。

【8月31日】

▶伊勢神宮近くの商店街火災、4300平方メートル焼失

三重県伊勢市の「明倫商店街」で8月31日午後火災が発生。火は発生から約4時間後にほぼ消し止められたが、2日たっても焼け跡では建物部材や備品の下な

危機管理・防災ニュースダイジェスト

どで火種がくすぶり続けている。消防は瓦礫の撤去を進めながら消火作業を継続しているが、完全鎮火のめどは立っていない。伊勢市によると、この火災で商店街の店舗や周辺住宅など計58棟、約4300平方メートルが焼損した。

IT

【8月19日】

▶さくらインターネットに不正アクセス＝個人情報136万件に漏えいの恐れ

さくらインターネットは19日、同社の販売管理システムが不正アクセスを受け、顧客アカウント約136万件の個人情報が漏えいした可能性があると発表した。会員登録している顧客の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日などの契約情報が閲覧または取得された恐れがあるという。

【8月19日】

▶サイバー対策で専門チーム＝自治体の被害拡大防止へ派遣―総務省

総務省は、サイバー攻撃を受けた自治体に専門チームを派遣する仕組みを創設する方針を固めた。チームは情報通信分野の専門家で構成し、被害の拡大防止や情報システムの復旧支援などに取り組む。人工知能（AI）の高度化でサイバー攻撃のリスクが高まる中、自治体では対応が難しい事案の発生も見込まれるため、専門チームを創設し、対策を支援する。

専門チームの構成員は、システムエンジニアらITに詳しい専門家を想定。運営は外部に委託する方針だ。自治体がサイバー攻撃を受けた場合、被害の拡大を防いだり、情報システムの復旧を支援したりする。非常時に限らず、システムの改修作業なども担う方向だ。

感染症

【8月28日】

▶インフルエンザ、流行入り＝過去2番目に早く―厚労省

厚生労働省は28日、インフルエンザが全国的な流行シーズンに入ったと発表した。17～23日の1週間に全国約3000の定点医療機関から報告された患者数が1機関当たり1.11人となり、流行入りの目安となる「1人」を上回った。厚労省によると、感染症法が施行された1999年以来、2番目に早い流行入り。1年を通して流行した2023年を除き、最も早かったのは09年で、今回より約1週間早かった。

経済

【8月15日】

▶重要鉱物の安定確保で担当室＝リサイクル体制構築へ新設―環境省

環境省は2027年度、海外からの輸入に頼るレアアースやレアメタルといった重要鉱物を安定的に確保するため、省内に担当室を新設する方針を固めた。国内で廃棄された製品から資源を取り出し、原材料として再利用する仕組みを構築し、経済安全保障の強化につなげる。

資源循環課内に室長以下7人体制の「重要鉱物等リｻｲｸﾙ事業室」を設ける方向。使用済みの家電やスマートフォンなどの電子機器に含まれる金属は「都市鉱山」と呼ばれ、日本国内にも豊富な金や銀などが眠っているとされる。中国がレアアースの輸出規制を強化するなど国際的に資源獲得競争が激化している現状を踏まえ、同省は都市鉱山からの回収量を増やし、国内での調達を加速させたい考え。

今月の注目ワード

「CBRNEテロ対策アクションプラン」

政府は、生物、化学兵器などを用いたCBRNEテロ対策に関し、専門家会議を創設して初動対応に生かすことを柱としたアクションプランを策定した。テロの兆候を把握するためインテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化や、医療提供体制の充実、医薬品の確保を盛り込んだ。

CBRNEは化学、生物、放射性物質、核、爆発物の英語の頭文字。行動計画は(1)司令塔機能の強化、(2)対処能力の向上、(3)医薬品確保・医療体制拡充(4)諸対策の推進―の4項目で構成。

専門家会議は医師や学識経験者に加え、自衛隊や警察でテロ対策に従事したOBらが参加する。テロ発生時に首相をトップとして設置される「テロ対策本部」の諮問機関として助言する。

アクションプランの全体像

司令塔機能の強化

- ☑ 専門的知見の活用
- ☑ 関係機関の情報の共有・連携
- ☑ インテリジェンス機能の強化
- ☑ 国が責任をもって対処する体制の整備推進

対処能力の向上

- ☑ 実践的な訓練の推進
- ☑ 装備資機材の充実
- ☑ 研修の充実を通じた人材育成
- ☑ CBRNEの性質に応じた対処の徹底
- ☑ 危機対応医薬品等の搬送体制の具体化
- ☑ 原因物質に関する検知の高度化と情報の共有
- ☑ 除染・監視活動における連携強化

危機対応医薬品等の確保の推進及び医療提供体制の強化

- ☑ 危機対応医薬品の確保の推進
- ☑ 事故・災害対処用の医薬品の備蓄を活用する枠組みの構築
- ☑ 医療提供体制の強化

その他CBRNEテロから国民を守り抜くための諸対策の推進

- ☑ CBRNEテロの標的となり得る場所等における対策の推進
- ☑ CBRNEテロの手段を封じ込めるための対策の推進
- ☑ 国際連携の推進

危機管理の伴走者たち　防水板・防水扉／水害リスク低減

トップインタビュー

［株式会社宇根鉄工所　代表取締役］

宇根利典氏

全国各地で、豪雨災害が頻発している。
2026年8月13日には、千葉県内で記録的な大雨が発生し、大きな浸水被害をもたらした。
「命を守る行動」が最優先事項ではあるが、建物の浸水被害も防ぎたい。
望ましいのは、人も建物も守れる備えだ。
防水板や防水扉の設計製造を行う宇根鉄工所（広島県東広島市）では、
人手を介さず水の力で起きあがる浮力起伏式防水板を開発している。
代表取締役社長の宇根利典さんに、水害リスクに対する備えを聞いた。

厳島神社がある宮島に納入した電動起伏堰（写真提供：宇根鉄工所）と防水板の模型で止水の仕組みを説明する宇根利典氏

— Profile —

宇根 利典【うね・かずのり】

1971年生まれ、広島県出身。広島大学の工学部を卒業し、新卒でゼネコンに就職。現場監督を5年務めたのちに、1999年に家業の宇根鉄工所に入社。2009年に、4代目の代表取締役社長に就任した。2010年、外部環境と自社を取り巻く経営環境の変化から、止水製品の新開発に乗り出す。

“操作不要の防水板で水害リスクを低減”

起伏堰から着想を得て止水製品開発を始める

――なぜ、防水板や防水扉を製造設計するようになったのでしょうか？

50年以上も事業の中心だった公共事業が、政府の公共事業予算を抑制した時代背景により工事自体が減少し、私が代表取締役に就任した2009年の段階で、もはや「公共工事だけでは食べていけない」状況になっていたからです。

当社は、1916年に建築金物を製造する鉄工所として創業しました。1955年頃からは、公共工事の仕事を請けるようになり、広島県内の小さな水門から始めて、これまでに橋や連絡歩道橋、高潮や津波の際に通路を封鎖する防潮扉などを多く手がけてきました。

公共事業に頼れない危機感から2010年に、専属の設計担当者を任命し、防水板の開発に乗り出しました。

――公共事業の経験は防水板開発に生かされていますか？

開発の決め手になったのは、過去の経験です。1988年に、世界遺産の厳島神社があり、日本三景である安芸の宮島を高潮から守るため電動起伏堰（きふくぜき）を納入していました。通路の一部が立ち上がって海水の流入をブロックします。この経験が、止水板開発につながっています。

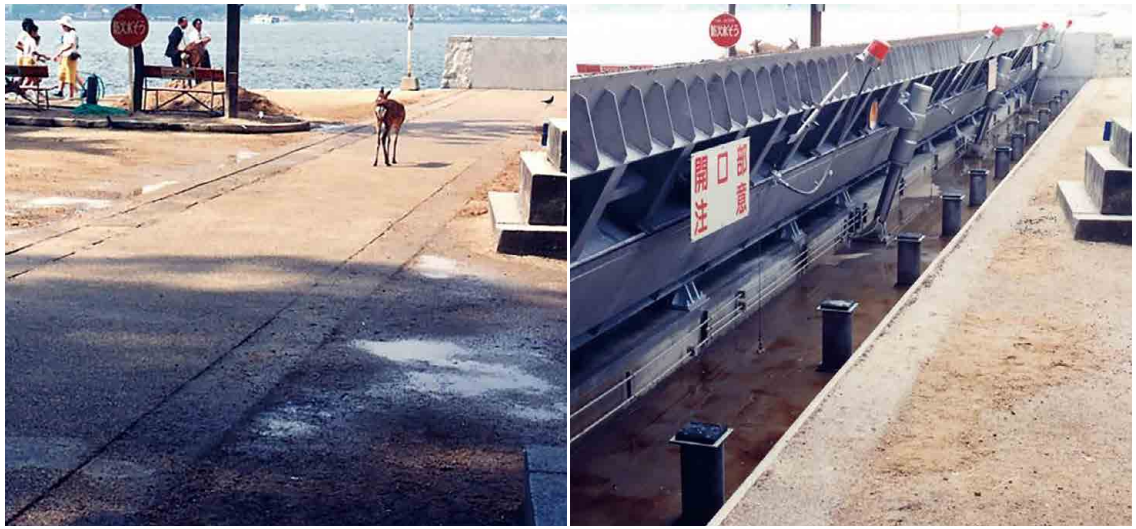
市場の声をもとに自動で動く浮力式を開発

――地面から防水板が立ち上げるのに、水圧と油圧、浮力の3つの力を使い分けていますよね。違いを教えてください。

板を動かす動力源として水圧式は、水道水を使うのでクリーンです。万が一漏れたとしても油のように環境を汚染しなく、火災の心配もない。水道なのでレバーをひねるだけで使えて電気も不要です。しかし、油と比較すると“力を伝える能力”が弱い。さらに流動性が高い液体なので、隙間に入り込んで漏れやすい。素材が鉄だと錆びるので、ステンレスを利用することになり必然的にコストも高くなる。

油圧式では力を伝える能力が高く、高い圧力を利用できる。安価なので、多くの場所で利用されています。

当初はクリーンである水圧式の利点に



宮島に納入した電動起伏堰。御笠浜近くの商店街の出口に、景観に合うよう設置されている（写真提供：宇根鉄工所）



地下駐車場入り口に設置したアクアシャッター（写真提供：宇根鉄工所）

注目していました。そして開発した製品が、水道水圧で動く「水道水圧起伏式防水板　アクアシャッター」です。最初の導入先は、広島銀行（本川支店）の地下駐車場入り口でした。その後は多少引き合いがあったものの、順調に売れたわけではありませんでした。

――市場が求められているものは違ったのでしょうか？

誰が見ても直感で操作できる防水板が売れると考えていましたが、実際は違いました。お客様は、自動で動いてメンテナンス費がかからない製品を欲しがっていたからです。

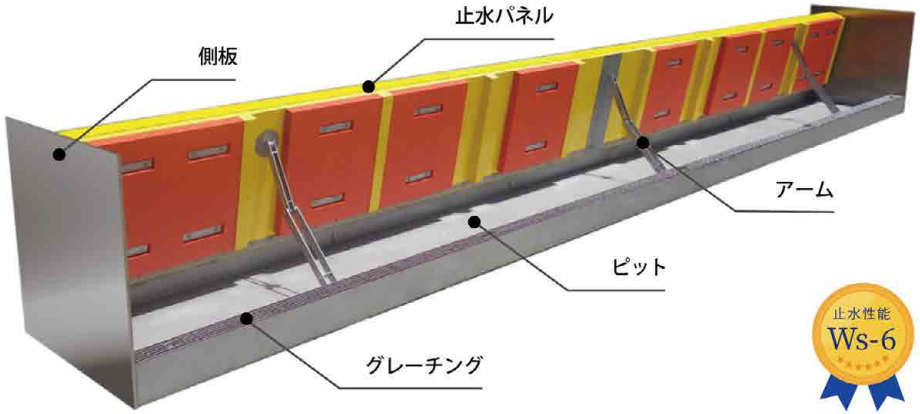
そこで、水の浮力で起き上がる「浮力起伏式防水板　アクアシャッターf」を開発しました。防水板のピットに入った水の浮力によって自動で起きあがり、水が引いたら勝手に閉じます。油圧ジャッキなどの機械装置がなくメンテナンス不要で、必要なのは日常清掃だけです。管理者の操作もいらないので、建物の管理に対する責任や過失を少なくできる。

ただし導入するには、差し込み式などに比べて高価なので、水害リスクに対する費用対効果を検討する必要があります。



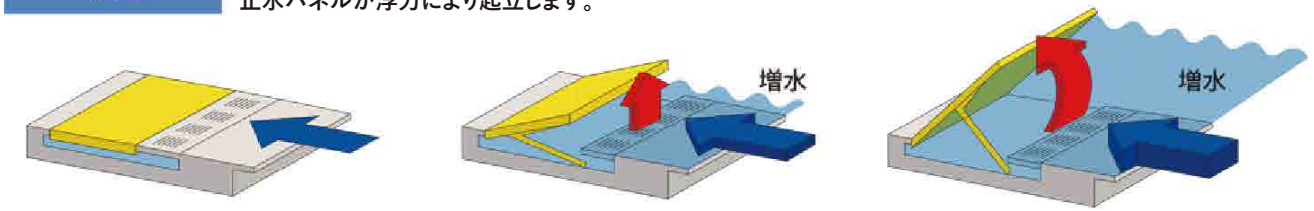
防水板は適材適所で選ぶ

――費用対効果さえ納得できるなら、浮力式一択のように思えます。



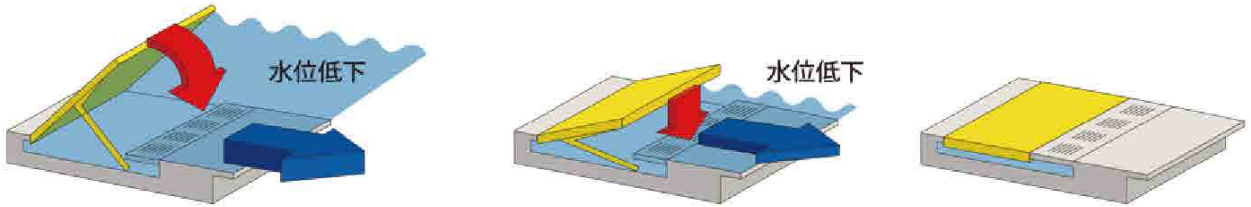
浮力起伏式防水板　アクアシャッターf（写真提供：宇根鉄工所）

起立　**集中豪雨等で水位が急上昇しても水位に応じ止水パネルが浮力により起立します。**



①雨水等が止水パネル下部へ浸入　②浮力で止水パネルが起立　③水位によって起伏高さが変化

倒伏　**集中豪雨がやむなどして水位が低下すると水位に応じて止水パネルが自動で倒伏します。**



①水位低下　②水位に追従し自動で倒伏　③元通りに収納

浮力式防水板が起立・倒伏するときの仕組み（写真提供：宇根鉄工所）

営業するときは浮力式の防水板を無理に売り込まず、適材適所で導入するよう説明しています。24時間建物に常駐できる管理者がいるなら、安価で導入しやすい差し込み型の製品でもいい。

しかし浮力式以外だと、管理責任に対するストレスがたまります。浸水を警戒して対処しても、空振りなら片づける手間がある。「入り口を通るのに困る」と苦情も言われます。それではストレスはたまる一方です。自動で作動する浮力式なら、そもそも管理の手間が少なく、人が通れる水位まで落ち着けば自動で片付きます。

もちろん、初期費用や管理費などの考え方次第で、適した製品は変わります。なので、自社製品に限らず、その場に最適な製品をご提案しています。

――浮力式はどんな現場で活躍しますか？

市役所や商業ビルで施工しましたが、最も多いのはマンションです。静岡県沼津市にあるマンションでは、機械式駐車場に取り付けた防水板が何度も作動しています。川に近い立地で水がたまりやすく、過去に水害が起きた地域です。デベロッパーから相談を受けて、設置しました。

また、千葉県企業局の駐車場の入り口にも、浮力式の防水板を設置しました。8月13日の豪雨で、防水板の高さ（55cm）に迫る40cm近くまで水位が上がりましたが、正常に作動したとの報告を受けました。

――今後はどんな製品を開発していきますか？

どの防水板を導入するかは、会社規模や経営判断によるでしょう。台風や豪雨、地震で被災した地域では古いものから壊れますが、その一つひとつに対して、今すぐ使える安価な製品なら他社が持っています。

当社は、高値だがニッチで役立つものに魅力を見出す方がいる領域で、多くの製品を提案したい。だからこそ、今ある製品を完成形として提供することなく、絶えず見直していきます。

サイド・ノート

宇根さんは、広島大学の工学部で建築を学び、新卒でゼネコンに就職。5年ほど現場監督として経験を積んだのち、1999年に家業の宇根鉄工所に戻り、2009年に代表取締役に就任しました。宇根さんは「親に『戻ってこい』と言われて戻るつもりはなかった。戻るときは自分の意志で戻ると決めていた。そうじゃないと、しんどいときに親のせいにしてしまう」と振り返ります。

実際、社長就任時には、中核事業の公共事業の工事数は減少していました。ですが、止水製品の開発に専属の設計担当者と2人で挑み、他社が手がけられないような難しい仕様にも果敢に挑んだそうです。宇根さんは「私たちにしかできない設計に取り組んだ」ことで、新事業を軌道に乗せたと話します。

また、特に難しかった仕様は、阪神電車の福島トンネル坑口に設置した高水密防水扉（片開き式）だそうです。電車が運航するトンネルのため、架線やレールがあり、障害物をかわすために特殊な仕掛けが必要でした。「今も記憶に新しい。当社の技術力を生かして何とか実現したやりがいのある仕事だった」（宇根さん）と話します。

（記者：佐野元基）





阪神電車（阪神電気鉄道）の福島トンネル坑口に設置した高水密防水扉（片開き式）（写真提供：宇根鉄工所）

DATA

宇根鉄工所

1916年に広島県で創業、建築金物の製作を手がける。1952年設立。モノづくり企業として各種鉄骨や船舶艤装（ぎそう）品にはじまり、水門や橋の製作を手がけ、地元の公共工事を事業として営む。1988年に、代表作の「起伏式防潮扉」を宮島に納入。2012年、防水板のアクアシャッターを販売開始。現在は、止水技術を生かして、防水板と防水扉、水門事業を中心に手がけている。

BCP LReaders
企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
月刊BCPリーダーズ Journal of Business Continuity Planning

2026.9.5

千葉豪雨、富山・石川豪雨、福島豪雨と線状降水帯の有無はあれども、立て続けに記録的な大雨が続いています。

千葉豪雨の関連取材で東洋大学の及川康教授に話を聞いているときに、なぜ、冠水しているのにも関わらず、人は車を進めるのかという話になりました。“野生の勘”のように感覚が失われている。文明の発達で、さまざまなリスクが低下し、日常生活で危機を感じる機会を失った結果かもしれない。おそらくこれは、車外に広がる環境からの入力を、車という箱がブロックしているのではないでしょうか。“野生の勘”のリバイバル以外の方法も考えたいところです。

（山下）

発行
新建新聞社
リスク対策.com

リスク対策.com　編集長
中澤幸介

BCPリーダーズ　編集長
山下祐司

スタッフ
桝田享志
廣田恭子
小暮純治
笈川純
髙野圭太
佐野元基

デザイナー
藤田昌条

新建新聞社
東京本社／〒102-0083
東京都千代田区麹町2-3-3 FDC麹町ビル7F
TEL：03-3556-5525

広告募集中

BCPリーダーズは、毎月1回発行しているPDF媒体です。毎回保管して繰り返し見ていただけるため、長期的に製品・サービスをPRしたいスポンサー様におすすめです。

■広告掲載のお問い合わせ
（営業部）TEL 050-5783-2012
riskinfo@shinkenpress.co.jp


企業と従業員を守るための知識とケーススタディー
BCP LReaders
［月刊 BCPリーダース］
Journal of Business Continuity Planning